

ダイワBRICsリターンズ・ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	約 9 年間（2009年 2 月13日～2018年 2 月20日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当　フ　ァ　ン　ド	次の各ファンドの受益証券（振替受益権を含みます。）
	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用） （適格機関投資家専用）	BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用） （適格機関投資家専用）	ダイワ・ロシア株マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用） （適格機関投資家専用）	ダイワ・インド株アクティフ・マザーファンドの受益証券
	チャイナ龍翔（FOFs用） （適格機関投資家専用）	チャイナ・エクイティ・マザーファンドの受益証券
当ファンドの運用方法	①主として、ブラジル、ロシア、インドおよび中国地域（中国、香港、台湾）の株式を主要投資対象とする複数の投資信託証券に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②各投資信託証券への配分は、主要投資対象国（※）の成長性、政治社会情勢、市場環境、株価バリュエーション、流動性等を分析して、信託財産の純資産総額の25%±15%程度の範囲内とします。 ※主要投資対象国：ブラジル、ロシア、インド、中国 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
投資信託証券組入制限	無制限	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

運用報告書(全体版) 第17期

(決算日 2017年 8 月21日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワBRICsリターンズ・ファンド」は、このたび、第17期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIエマージング・ マーケット指数 (配当込み、円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
13期末(2015年 8 月20日)	13,094	0	△ 8.5	25,344	△ 9.7	97.8	98
14期末(2016年 2 月22日)	9,620	0	△ 26.5	20,555	△ 18.9	97.8	69
15期末(2016年 8 月22日)	11,695	0	21.6	22,941	11.6	97.9	107
16期末(2017年 2 月20日)	13,462	1,200	25.4	26,768	16.7	97.7	69
17期末(2017年 8 月21日)	13,687	100	2.4	29,783	11.3	95.5	96

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

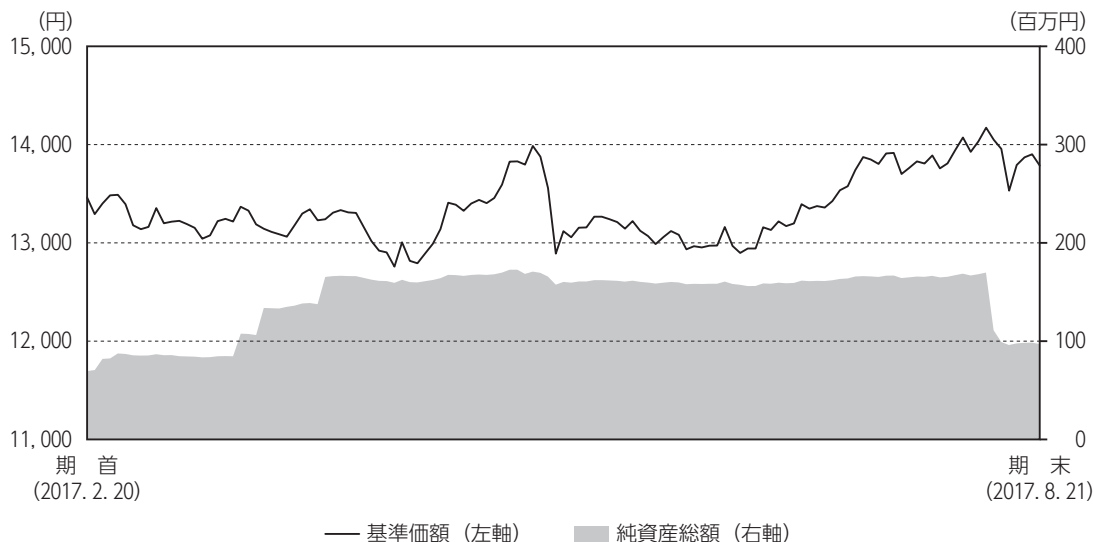
(注 2) MSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

基準価額・騰落率

期 首：13,462円

期 末：13,687円 (分配金100円)

騰落率：2.4% (分配金込み)

組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
BNPパリバ・ブラジル株式ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用)	△ 4.7%
ダイワ・ロシア株ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用)	△ 11.5%
ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用)	17.8%
チャイナ龍翔 (FOFs 用) (適格機関投資家専用)	11.4%

基準価額の主な変動要因

ブラジル、ロシア、インドおよび中国地域の株式に投資した結果、中国株式やインド株式の上昇などが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワBRICSリターンズ・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		MSCIエマージング・マーケット指数 (配当込み、円換算)		投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期首) 2017年 2 月20日	円 13,462	% —	26,768	% —	% 97.7
2 月末	13,179	△ 2.1	26,739	△ 0.1	93.7
3 月末	13,298	△ 1.2	27,531	2.9	97.3
4 月末	13,388	△ 0.5	27,642	3.3	97.5
5 月末	13,240	△ 1.6	28,509	6.5	97.9
6 月末	13,219	△ 1.8	28,995	8.3	97.8
7 月末	13,889	3.2	30,105	12.5	98.0
(期末) 2017年 8 月21日	13,787	2.4	29,783	11.3	95.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 2. 21 ~ 2017. 8. 21)

■株式市況

・ ブラジル

ブラジル株式市況は、期首から2017年5月中旬にかけて、米国の利上げ動向やブラジルの社会保障改革に向けた取り組みなどに左右されながらおおむね横ばいで推移しました。5月中旬以降は、テメル大統領による汚職隠ぺい疑惑などを受けて株価は大きく下落しましたが、その後、労働規制を緩和する内容の労働市場改革法案がブラジル議会で成立したこと、また商品価格の反発やブラジル中央銀行による政策金利の引き下げなどが支援材料となり、緩やかな上昇基調で期末を迎えました。

・ ロシア

ロシア株式市況は、米国のトランプ大統領とロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑（ロシアゲート）の深刻化が警戒され米国とロシアの関係改善期待が後退したことや、ウクライナ情勢をめぐり欧州が経済制裁の延長を決めたこと、また米国の原油在庫増などを受けて原油価格が下落したことなどから、期首から2017年6月中旬にかけて下落基調となりました。その後は、米国の利上げペースが緩やかになるとの見通しから新興国株式市場が堅調に推移したことや原油価格が上昇したことなどが支援材料となり、期末にかけては上昇基調となりました。

・ インド

インド株式市況は上昇しました。モディ首相が率いる与党がインド地方議会選挙で勝利したことを好感して堅調な推移で始まりました。2017年5月にかけても、モンスーン期の降雨量見通しの改善を受けて農村部を中心に地方経済が活性化すると期待や、インフレ率の鈍化を受けたRBI（インド準備銀行）の利下げ期待などを支援材料に底堅い展開となりました。その後は、GST（物品・サービス税）導入を控えて様子見気分が強まる中、RBIが銀行に対する引当金基準を強化する動きを嫌気して銀行株主導で軟調に推移する場面もありました。しかし7月は、米国の性急な利上げ懸念が後退して世界的に株価が上昇する中、RBIの利下げ期待、良好な企業業績の発表、構造改革の進展期待などを背景に上昇しました。期末にかけては、北朝鮮情勢などの地政学リスクの高まりなどから上昇幅を縮小する展開となりました。

・ 中国

中国株式市況は上昇しました。好決算の発表による企業業績拡大期待の高まりやフランス大統領選挙でマクロン氏が勝利し欧州の政治リスクが後退したこと、米国の利上げペースが緩やかになるとの見方が広がったことなどがプラス要因となりました。また、中国A株のMSCI新興国

株指数採用に対し楽観的な見方が広がったことも支援材料となり、中国株式市況は期を通して堅調な推移となりました。

■為替相場

・ブラジル・レアル

ブラジル・レアルは対円で下落しました。米国の利上げペースが緩やかなものになるとの見方が広がり、新興国からの資金流出懸念が低下したことなどを受け上昇する局面もありましたが、テメル大統領の汚職関与疑惑や、北朝鮮やシリアの情勢をめぐり地政学リスクが高まったことなどがレアルが対円で下落する要因となりました。

・ロシア・ルーブル

対円で見たロシア・ルーブルは、原油価格の下落や政策金利の引き下げなどがマイナス要因となりましたが、ロシア経済の回復期待や米国の格付会社のスタンダード・アンド・プアーズ（S & P）がロシアの格付け見通しを「安定的」から「ポジティブ」に引き上げたことなどが支援材料となり、期首から2017年5月末にかけてはボックス圏での推移となりました。その後は、米国トランプ政権の政策実行能力への不透明感が高まったことなどから円高が進行したことや、米国会でロシア制裁強化法案が可決されたことなどがマイナス要因となり、期末にかけて下落しました。

・インド・ルピー

モディ首相の率いる与党がインド地方議会選挙で勝利したことなどを好感しインド・ルピーは対円で底堅い動きとなりました。その後、米国の利上げ観測や米国トランプ大統領の政権基盤の弱体化などを材料に米ドル円相場が上下に振れる中、ルピーも対円で一進一退の動きとなりました。

・香港ドル

香港ドルは米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用しているため、米ドルに連動した動きとなりました。香港ドルは対円で下落しました。

・米ドル

米ドルは対円で下落しました。フランスの大統領選挙が事前の世論調査通りの結果となったことで市場のリスク回避的な動きが後退したことなどは米ドル対円相場の上昇要因でしたが、トランプ政権の経済政策に対する不透明感やシリアや北朝鮮をめぐり地政学リスクの高まりなどが下落要因となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

各投資信託証券を通じて、ブラジル、ロシア、インドおよび中国地域（中国、香港、台湾）の株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。投資対象ファンドの組入比率は、主要投資対象国（ブラジル、ロシア、インド、中国）の成長性、政治社会情勢、市場環境、株価バリュエーション、流動性等を分析して、それぞれ信託財産の純資産総額の25%±15%の範囲内とします。

■BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

主要投資対象であるブラジル株式を高位に組み入れる運用を継続します。2017年のブラジル株式市場は、テメル政権下における構造改革などを通じた財政健全化への取り組みが持続可能とみられることや、中央銀行が目標とするインフレ率への収れんが期待できることなどを背景に、中長期的には緩やかながら上昇傾向をたどるとみています。一方で、米国の利上げによるマイナスの影響が懸念されることから、慎重な運用スタンスを継続します。また、銘柄選択にあたっては、株価バリュエーションに充分留意すると共に、持続的成長が可能な企業を選別し、業種分散を図ったポートフォリオでの運用を行なってまいります。

■ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。原油価格の回復が支援材料となる中、安定的なキャッシュフローが見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、企業業績の回復見通しや割安な株価バリュエーション等が支援材料となる金融セクターなどに注目しています。株式組入比率については、原油価格、世界的な経済、政治、金融市場の動向などをにらみながら、機動的に対応していきます。

■ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

主に、インド経済の発展に必要なインフラ（社会基盤）投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、短期的には旧高額紙幣回収による現金不足の影響を受けるものの、中期的には依然として所得水準の上昇による消費拡大が期待できることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また設備投資回復の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターに注目しています。

■チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）

2017年は、中国国内や海外の政治リスクが高まる可能性があります。しかし、経済のファンダメンタルズの改善や構造改革の進展などを背景に、前向きな見方をしています。また、割安な株価バリュエーションや企業業績が安定してきていることなども、中国株式市場の下支え要因になると考えています。今後も、中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ（アイデア）にフォーカスして投資してまいります。また、競争優位性があり、株主還元の実績がある優良銘柄に引き続き注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2017. 2. 21 ~ 2017. 8. 21)

■当ファンド

投資対象ファンドの組入比率は、主要投資対象国（ブラジル、ロシア、インド、中国）の成長性、政治・社会情勢、市場環境、株価バリュエーション、流動性等を分析して、信託財産の純資産総額の25%±15%の範囲内で決定しました。各資産の配分は上記の分析を通じて「チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）」、「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」の組入比率を相対的に高位としました。一方で、「BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」、「ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」の組入比率は相対的に低位としました。

■BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

ブラジルに本社を置く企業、もしくは主にブラジル国内で事業を営む企業が発行する株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざす運用を行ないました。また、主要銘柄のADR（米国預託証券）等も活用して流動性に配慮しつつ、基本的にフル・インベストメントを継続しました。ポートフォリオにおいては、原油の需給動向への懸念を踏まえたエネルギー・セクターや、バリュエーションに割高感が出てきた金融セクターなどのウエートを引き下げました。一方、政治情勢の混乱から株式市場が調整した局面では、個別銘柄のビジネスモデルや業界内での優位性に留意しつつ、低インフレ環境や個人消費の回復から恩恵を受ける銘柄に着目し、生活必需品、公益事業セクターの銘柄のウエートを引き上げました。

■ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

市場環境などに応じて機動的に変動させました。業種では、原油価格の値動きが大きくなる中、キャッシュフローの増加が見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、企業業績の回復見通しや割安な株価バリュエーション等が支援材料となる金融、素材セクターなどを高位としました。個別銘柄では、MAGNIT（生活必需品）、NLMK（素材）、MMC NORILSK（素材）、LUKOIL（エネルギー）などを組入上位としました。

■ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

主にインフラ投資と消費拡大に注目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行ないました。業種では、中長期的に貸出残高、手数料収入の増加、不動産需要の増大などを通じた業績の拡大が見込まれる金融セクター、物価の安定や所得水準の向上等を背景とした民間消費の拡大が見込まれる一般消費財・サービスセクターなどを組入上位としました。個別銘柄では貸出の増加や利ざやの安定化により業績拡大が期待できる大手民間銀行のHDFC BANK LIMITED（金融）などを買い付けました。

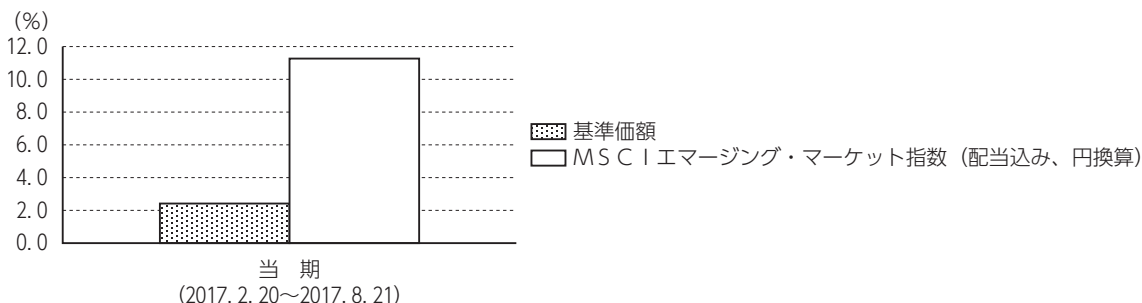
■チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）

中国経済の成長からメリットを受ける有望な銘柄の中から、個々の企業の成長性、収益性、財務内容や流動性などを勘案し、運用を行ないました。期中は、株価が上昇した銘柄を一部売却して利益確定を行なった一方で、株価が調整した局面で情報技術関連銘柄の購入を行ないました。また、組入比率が相対的に低めの銘柄を一部売却して保有銘柄数を減らし、より有望とみられる銘柄への集中度を高めました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は100円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年 2月21日	～2017年 8月21日
当期分配金（税込み）	(円)	100
対基準価額比率	(%)	0.73
当期の収益	(円)	100
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,687

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	458.59
(c) 収益調整金	3,005.73
(d) 分配準備積立金	323.22
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	3,787.56
(f) 分配金	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	3,687.56

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

各投資信託証券を通じて、ブラジル、ロシア、インドおよび中国地域（中国、香港、台湾）の株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。投資対象ファンドの組入比率は、主要投資対象国（ブラジル、ロシア、インド、中国）の成長性、政治社会情勢、市場環境、株価バリュエーション、流動性等を分析して、それぞれ信託財産の純資産総額の25%±15%の範囲内とします。

■BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

主要投資対象であるブラジル株式を高位に組み入れる運用を継続します。欧米主要国での金融緩和政策の転換が緩やかに進められるとの見通しにより、新興国市場からの資金流出懸念が後退していることに加え、ブラジルにおいては中央銀行の政策金利引き下げが株式市場への支援材料となっています。ただし、テメル大統領の汚職関与と疑惑をめぐる動向と、それに伴う財政、年金の構造改革の行方は依然不透明感が高く、引き続き政治情勢と経済への影響等を慎重に見極めてまいります。また銘柄選択にあたっては、株価のバリュエーションに留意すると共に、持続的成長が可能な企業を選別し、業種分散を図ったポートフォリオ運用を行なう方針です。

■ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。原油価格の値動きが大きくなる中、キャッシュフローの増加が見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、企業業績の回復見通しや割安な株価バリュエーション等が支援材料となる金融、自国通貨安や鉄鋼価格の回復などの恩恵が期待される素材セクターなどに注目していきます。株式組入比率については、原油価格、世界的な経済、政治、金融市場の動向などをにらみながら、機動的に対応していきます。

■ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

インド経済の長期的な成長のもとで拡大が見込まれる内需に注目し、インフラ投資や消費の拡大から恩恵を享受することをめざして運用を行なってまいります。業種では、中期的に所得水準の上昇による自動車の普及など消費拡大が期待できることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、不良債権の改善や住宅ローンの拡大などが期待できる金融セクターに注目しています。

■チャイナ龍翔（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

2017年以降、中国株式市場は堅調に推移してきました。今後は利益確定の売りが出てくる可能性があることや米国の金融政策の動向などを受けて、ボラティリティが上昇する局面が考えられます。ただし、景気回復が見られることや企業業績が回復傾向にあることなどが支援材料になると考えられます。また、今秋の党大会を前にして改革への期待が高まる可能性もあります。今後も、中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ（アイデア）にフォーカスして投資してまいります。また、競争優位性があり、株主還元の実績がある優良銘柄に引き続き注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 2. 21～2017. 8. 21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	60円	0. 452%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13, 351円です。
(投 信 会 社)	(7)	(0. 054)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0. 377)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	61	0. 456	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注 3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2017年2月21日から2017年8月21日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	12,181.855	27,100	10,460.96	25,800
ダイワ・ロシア株 ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	9,201.344	28,800	6,799.228	20,500
BNPパリバ・ブラジル 株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	24,975.061	31,100	20,478.662	26,200
チャイナ龍翔 (FOFs用) (適格機関投資家専用)	12,191.982	27,700	10,182.659	25,500

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
株式ファンド			
ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	9,941.438	24,549	25.3
ダイワ・ロシア株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	7,014.889	20,742	21.4
BNPパリバ・ブラジル株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	17,299.97	22,400	23.1
チャイナ龍翔 (FOFs用) (適格機関投資家専用)	9,924.504	24,898	25.7
合 計	口 数、金 額	44,180.801	92,590
	銘柄数<比率>	4 銘柄	<95.5%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年8月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	92,590	94.2
コール・ローン等、その他	5,733	5.8
投資信託財産総額	98,323	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年8月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	98,323,689円
コール・ローン等	3,833,382
投資信託受益証券 (評価額)	92,590,307
未収入金	1,900,000
(B) 負債	1,367,015
未払収益分配金	708,362
未払信託報酬	652,925
その他未払費用	5,728
(C) 純資産総額 (A－B)	96,956,674
元本	70,836,228
次期繰越損益金	26,120,446
(D) 受益権総口数	70,836,228口
1万口当り基準価額 (C／D)	13,687円

* 期首における元本額は51,613,007円、当期中における追加設定元本額は74,446,625円、同解約元本額は55,223,404円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,687円です。

■損益の状況

当期 自2017年2月21日 至2017年8月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 854円
受取利息	591
支払利息	△ 1,445
(B) 有価証券売買損益	3,907,376
売買益	11,289,281
売買損	△ 7,381,905
(C) 信託報酬等	△ 658,662
(D) 当期損益金 (A＋B＋C)	3,247,860
(E) 前期繰越損益金	2,289,427
(F) 追加信託差損益金	21,291,521
(配当等相当額)	(13,336,218)
(売買損益相当額)	(7,955,303)
(G) 合計 (D＋E＋F)	26,828,808
(H) 収益分配金	△ 708,362
次期繰越損益金 (G＋H)	26,120,446
追加信託差損益金	21,291,521
(配当等相当額)	(13,336,218)
(売買損益相当額)	(7,955,303)
分配準備積立金	4,829,779
繰越損益金	△ 854

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は13ページの「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3, 248, 532
(c) 収益調整金	21, 291, 521
(d) 分配準備積立金	2, 289, 609
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	26, 829, 662
(f) 分配金	708, 362
(g) 翌期繰越分配対象額（e − f）	26, 121, 300
(h) 受益権総口数	70, 836, 228口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ
1 万 口 当 り 分 配 金 100円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、8月21日現在の基準価額（1万口当り13,687円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)

追加型投信／海外／株式
第17期(決算日 2017年5月10日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	設定日（2009年2月16日）から無期限	
運用方針	BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド（以下「マザーファンド」）受益証券への投資を通じて、中長期的に信託財産の着実な成長を目的として運用を行います。	
主要運用対象	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド	主として、ブラジルに本社を置く企業もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式等を投資対象とします。
組入制限	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。
		株式への実質投資割合には制限を設けません。
	BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
		株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎年5月10日および11月10日。休業日の場合は翌営業日。）に原則として、分配を行います。分配金額は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合、分配を行わないこともあります。	

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）は、2017年5月10日に第17期決算を行いました。

ここに、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

お問い合わせ窓口

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

電話番号：0120-996-222

受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウ ノースタワー

※BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社は2017年12月1日を以て、「BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社」に社名を変更する予定です。

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ポベスパ指数 (円換算ベース)		株式 組入 比率	新株予約 権付社債 (転換社債) 組入比率	純資産 総 額	
	(分配落)	税込み	期 中	期 中				
		分配金	騰落率	騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円	
13期(2015年 5月11日)	13,263	0	△ 7.4	136.3	△ 3.5	95.4	0.9	30
14期(2015年11月10日)	8,589	0	△ 35.2	88.7	△ 34.9	94.3	1.4	23
15期(2016年 5月10日)	8,779	0	2.2	93.1	4.9	95.9	1.1	20
16期(2016年11月10日)	11,313	0	28.9	122.8	31.9	95.8	1.0	20
17期(2017年 5月10日)	12,978	0	14.7	140.4	14.4	95.9	0.9	40

(注 1) 基準価額は 1 万口当たり。
(注 2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質組入比率を記載しております。
(注 3) ポベスパ指数（円換算ベース）は参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2009年 2月16日を100として指数化しております。また、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を記載しております。なお、ポベスパ指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークではありません。

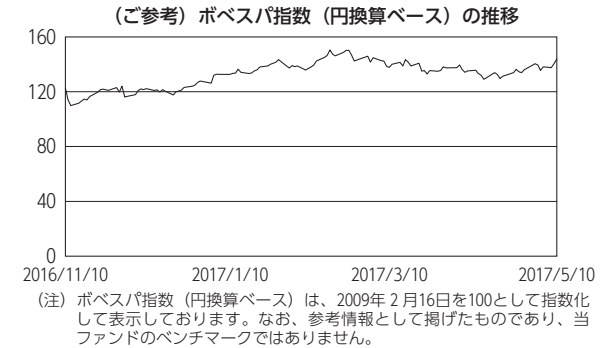
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ポベスパ指数 (円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	新株予約 権付社債 (転換社債) 組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
	円	%	%	%	%	%
(期首) 2016年11月10日	11,313	—	122.8	—	95.8	1.0
11月末	11,026	△ 2.5	119.7	△ 2.5	96.3	1.0
12月末	11,859	4.8	127.8	4.1	95.7	1.0
2017年 1月末	12,834	13.4	138.6	12.9	95.6	0.9
2月末	13,192	16.6	142.4	15.9	92.0	0.8
3月末	12,606	11.4	137.4	11.9	96.4	0.9
4月末	12,364	9.3	133.9	9.0	96.3	0.9
(期末) 2017年 5月10日	12,978	14.7	140.4	14.4	95.9	0.9

(注 1) 基準価額は 1 万口当たり。
(注 2) 騰落率は期首比です。
(注 3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質組入比率を記載しております。
(注 4) ポベスパ指数（円換算ベース）は参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2009年 2月16日を100として指数化しております。また、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を記載しております。なお、ポベスパ指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークではありません。

■当期の運用経過と今後の運用方針

(2016年11月11日から2017年 5月10日まで)



(注) ポベスパ指数（円換算ベース）は、2009年 2月16日を100として指数化して表示しております。なお、参考情報として掲げたものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

1. 基準価額の主な変動要因

BNP パリバ・ブラジル株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の基準価額が上昇したことが、上昇要因となりました。
マザーファンドの基準価額の主な変動要因につきましては、下記の通りです。

上昇要因

- ・ブラジル株式市場が上昇したことが上昇要因となりました。
- ・ブラジル・リアルが対円で上昇したことが上昇要因となりました。
- ・米ドルが対円で上昇したことが上昇要因となりました。

（なお、マザーファンドは ADR（米国預託証券）といった米ドル建て株式等にも投資しております。また、リアルと円との為替取引は米ドルを介して行われます。）

2. 投資環境について

当期のブラジル株式市場は上昇しました。2017年 2月頃までは、米国の長期金利の低下や米ドル高が一服し、大統領選挙後に高まったブラジル等新興国からの資金流出の懸念が低下したこと、インフレ率が低下基調で推移するなかブラジル中央銀行による継続的な利下げが行われ、景気を下支えするとの観測が広がったことなども好感され、上昇基調を強めました。3月以降は、Moody's によるブラ

BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

ジルの格付け見通しの引き下げ、企業不祥事などからやや弱含む局面もありましたが、フランス大統領選挙の結果が織り込まれる過程で、各国株式市場が上昇基調となるなど外部環境の好転もあり上昇して終わりました。

為替市場ではレアルが対円で上昇しました。2016年12月頃までは米国大統領選挙の結果や、石油輸出国機構（OPEC）の減産合意に伴う原油価格の回復などが好感され、円安・レアル高が進行しました。2017年1月以降は、ブラジル政局の混乱やシリアおよび北朝鮮の地政学リスクをめぐるリスクオフ（リスクの高い資産から資金を引き上げること）のトレードなどネガティブな要因があった一方、中央銀行の利下げ継続による景気回復への期待などが下支えとなり、ほぼ横ばいで推移しました。

3. ポートフォリオについて

当ファンドは、マザーファンドに投資をすることにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みになっています。マザーファ

ンドへの投資比率を高位に保つ運用方針を継続し、期を通じてマザーファンドの組入比率を高位に保ちました。

4. 分配金について

当期においては、基準価額水準や市況動向等を勘案し、分配金の支払いは見送りとさせていただきます。なお、分配金にあてなかった留保益は、特に制限を設けず、元本と同一の運用を行います。

5. 今後の運用方針

引き続き、マザーファンドへの投資を通じて実質的にブラジル株式市場への投資を行うため、マザーファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

（将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。）

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 (2016/11/11～2017/5/10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	59 (53) (1) (5)	0.482 (0.428) (0.011) (0.043)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、12,313円です。 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种種類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	20 (20)	0.165 (0.165)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	4 (4)	0.035 (0.035)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用)	14 (12) (1)	0.111 (0.099) (0.012)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	97	0.793	

（注1）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）消費税は報告日の税率を採用しています。

（注4）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド	44,330	25,250	15,659	8,950

（注）単位未満は切り捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

項 目	当 期	
	ベビーファンド	BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	一千円	19,286,540千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	一千円	13,688,434千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	—	1.40

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）金額の単位未満は切り捨て。

BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■利害関係人との取引状況等

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

当期中に利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入れ資産の明細
親投資信託残高

2017年5月10日現在

種類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評価額
	千口	千口	千円
BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド	38,880	67,551	40,024

(注1) 単位未満は切り捨て。
(注2) BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド全体の受益権口数は24,148,551千口です。

■投資信託財産の構成

2017年5月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド	40,024	98.7
コール・ローン等、その他	544	1.3
投資信託財産総額	40,568	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。
(注2) BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（14,303,279千円）の投資信託財産総額（14,442,999千円）に対する比率は99.0%です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2017年5月10日における邦貨換算レートは1米ドル＝113.86円、1ブラジルレアル＝35.70円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年5月10日) 現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	40,568,041円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	543,672
BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド（評価額）	40,024,369
(B)負 債	119,037
未 払 信 託 報 酬	115,997
未 払 利 息	1
そ の 他 未 払 費 用	3,039
(C)純 資 産 総 額（A－B）	40,449,004
元 本	31,168,077
次 期 繰 越 損 益 金	9,280,927
(D)受益権総口数	31,168,077口
1万口当たり基準価額（C／D）	12,978円

<注記事項（当運用報告書作成時点では監査未了です。）>
(注) 期首元本額 17,859,892円
期中追加設定元本額 20,482,326円
期中一部解約元本額 7,174,141円
1口当たり純資産額 1,2978円

■損益の状況

当期 自 2016年11月11日 至 2017年5月10日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 65円
支 払 利 息	△ 65
(B)有価証券売買損益	2,913,472
売 買 益	3,691,241
売 買 損	△ 777,769
(C)信 託 報 酬 等	△ 119,036
(D)当 期 損 益 金（A＋B＋C）	2,794,371
(E)前期繰越損益金	△ 181,852
(F)追加信託差損益金	6,668,408
（配 当 等 相 当 額）	（ 35,895,235）
（売 買 損 益 相 当 額）	（△ 29,226,827）
(G)計（D＋E＋F）	9,280,927
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金（G＋H）	9,280,927
追 加 信 託 差 損 益 金	6,668,408
（配 当 等 相 当 額）	（ 35,946,529）
（売 買 損 益 相 当 額）	（△ 29,278,121）
分 配 準 備 積 立 金	2,612,519

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 投資信託財産の運用指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用は42,715円（当社計算値）です。
(注5) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（507,415円）、費用控除後の有価証券等損益額（666,008円）、信託約款に規定する収益調整金（35,946,529円）および分配準備積立金（1,439,096円）より分配対象収益は38,559,048円（10,000口当たり12,371円）ですが、当期に分配した金額はありません。

■外国の税法について

<租税に関するリスクファクター>

外国の税法による源泉徴収が投資信託からの支払いに影響を与える可能性があります。

外国の税法により、その要求する情報を提供しない特定の投資家に対する支払いに対して、源泉徴収税が課される可能性があります。そのような源泉徴収に係る金額が、当投資信託に関係する支払いから源泉徴収される場合、投資信託委託会社又はその他の者が、追加での支払いを求められることはありません。投資しようとしている方は、下記「<外国の税法に関する開示> 外国の税法」の部分をご参照ください。

外国の税法による報告により、投資家の当投資信託の保有に関して開示しなければならない場合があります。

外国の税法により、当投資信託の保有者の情報を集めて、関係する税務当局へ開示する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることになります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

<外国の税法に関する開示>

外国の税法

外国の税法は、新しい報告体制を課し、金融機関が受け、又は行う、特定の支払いに対して源泉徴収がされる場合があります。当投資信託は金融機関に分類されます。

外国の税法に基づき、関係する税務当局へ投資家の特定の情報を報告する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることになります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

外国の税法の遵守のため、以下の通り各納税者に通知します。(A) ここに記載された税金に関する説明は、各納税者に課される外国の租税に関する罰則を回避する目的で書かれたものではなく、また、そのために利用することはできません。(B) このような税金の記載はここに記載された取引や事項を促進又は勧誘することを支援するために書かれています。(C) 納税者は独立した税務アドバイザーから当該納税者の個別の状況に基づいたアドバイスを受けるべきです。

BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド

運用報告書 <第19期> 決算日 2017年5月10日

(計算期間 2016年11月11日～2017年5月10日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	①当ファンドは、主として、ブラジルに本社を置く企業、もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式等に投資を行い、中長期的に投資信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。ただし、上記の株式等以外に、投資対象企業のADR（米国預託証券）やGDR（グローバル預託証券）等も投資対象とすることがあります。 ②投資する株式の選定においては、経済状況などを考慮しながら業種別の企業動向等の見通しを行うと同時に、定量および定性的な個別企業の分析を行い、バリュエーション上株価が割安と判断され、かつ企業収益が堅調であると考えられる株式を選択します。 ③株式への組入比率は高位に保つことを基本とします。 ④外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。 ⑤資金動向、市況動向、その他の要因（当初設定日直後、償還の準備に入ったとき等を含みます。）等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 ⑥BNPパリバアセットマネジメント ブラジル（BNP Paribas Asset Management Brasil LTDA.）に運用指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	主として、ブラジルに本社を置く企業、もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式等を投資対象とします。
組入制限	株式 投資割合には制限を設けません。
	外貨建資産 投資割合には制限を設けません。
	デリバティブ ヘッジ目的に限定します。
投資信託証券	信託財産の純資産総額の5%以下とします。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額		ボベスパ指数 (円換算ベース)		株 組 比	式 入 率	新株予約 権付社債 (転換社債) 組入比率	純資産 総 額
	円	期 中 騰落率	参考指数	期 中 騰落率				
		%		%		%		百万円
15期(2015年 5 月11日)	5,857	△ 6.6	56.0	△ 3.5	96.9	0.9	19,032	
16期(2015年11月10日)	3,790	△35.3	36.4	△34.9	97.0	1.4	11,605	
17期(2016年 5 月10日)	3,890	2.6	38.2	4.9	97.1	1.2	11,290	
18期(2016年11月10日)	5,134	32.0	50.4	31.9	97.0	1.0	13,636	
19期(2017年 5 月10日)	5,925	15.4	57.6	14.4	96.9	0.9	14,308	

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) ボベスパ指数（円換算ベース）は参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2007年11月16日を100として指数化しております。また、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を記載しております。なお、ボベスパ指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ボベスパ指数 (円換算ベース)		株 組 比	式 入 率	新株予約 権付社債 (転換社債) 組入比率
	円	騰落率	参考指数	騰落率			
(期首) 2016年11月10日	5,134	—	50.4	—	97.0	1.0	
11月末	5,010	△ 2.4	49.1	△ 2.5	97.4	1.0	
12月末	5,397	5.1	52.5	4.1	96.6	1.0	
2017年1月末	5,851	14.0	56.9	12.9	96.4	1.0	
2月末	6,011	17.1	58.4	15.9	97.7	0.9	
3月末	5,757	12.1	56.4	11.9	97.4	0.9	
4月末	5,640	9.9	54.9	9.0	97.4	0.9	
(期末) 2017年5月10日	5,925	15.4	57.6	14.4	96.9	0.9	

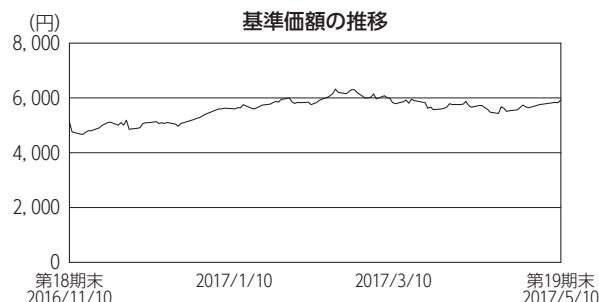
(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

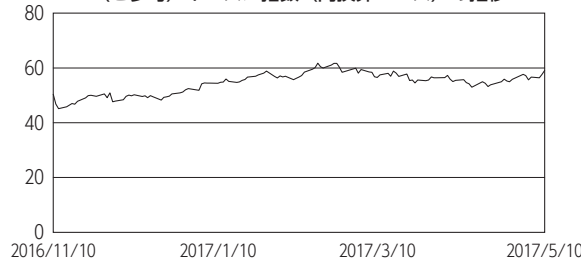
(注3) ボベスパ指数（円換算ベース）は参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2007年11月16日を100として指数化しております。また、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を記載しております。なお、ボベスパ指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークではありません。

■当期の運用経過と今後の運用方針

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)



(ご参考) ボベスパ指数（円換算ベース）の推移



(注) ボベスパ指数（円換算ベース）は、2007年11月16日を100として指数化して表示しております。なお、参考情報として掲げたものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

1. 基準価額の主な変動要因

当ファンドは主要投資対象であるブラジル株式を高位に組み入れる運用を行ったため、ブラジル株式市場および為替市場の影響を大きく受けました。

ブラジル株式市場および為替市場におけるブラジル・レアルの対円での上昇が当ファンドの上昇につながり、当ファンドの基準価額のプラス要因となりました。

（当ファンドは ADR（米国預託証券）といった米ドル建て株式等にも投資しております。また、レアルと円との為替取引は米ドルを介して行われます。）

2. 投資環境について

15頁の B N P パリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）の「2. 投資環境について」をご覧ください。

3. ポートフォリオについて

前期と比較して、公益事業、素材セクターのウェイトを引き上げ、金融、生活必需品、エネルギー・セクターのウェイトを引き下げました。

4. 今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に基づき、主としてブラジル国内に本社を置く企業、もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式等に投資を行い、中長期的に信託財産の成長を目指した運用を行います。

経済状況や業種別の企業動向等を考慮しながら、定量および定性的な個別企業分析による独自の企業価値評価に基づき、バリュエーション上株価が割安と判断されかつ企業収益が堅調であると考えられる銘柄を選好します。中国での供給増により価格が急落した鉄鉱石などの商品市況の動向や、社会保障等の財政改革の進展などブラジルの国内政治の動向について注視してまいります。

（将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。）

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016/11/11～2017/5/10)		
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	9 (9)	0.168 (0.168)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	2 (2)	0.035 (0.035)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	6 (6)	0.099 (0.099)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	17	0.302	

（注 1）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注 2）各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満を四捨五入してあります。期中の平均基準価額は 5,611 円です。

■ 売買及び取引の状況
株 式

(2016年11月11日から2017年 5月10日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 19,062 (516)	千ドル 16,467 (ー)	百株 18,554	千ドル 16,766
	ブ ラ ジ ル	百株 116,455 (8,367)	千ブラジルレアル 202,793 (6,141)	百株 147,299 (4,944)	千ブラジルレアル 235,624 (3,012)

（注 1）金額は受け渡し代金。

（注 2）単位未満は切り捨て。

（注 3）() 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年11月11日から2017年 5月10日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	19,286,540千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,688,434千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.40

（注 1）(b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注 2）金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等

(2016年11月11日から2017年 5月10日まで)

当期中に利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 11 条第 1 項に規定される利害関係人です。

BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■組入れ資産の明細（2017年5月10日現在）

(1)外国株式

銘 柄		期首 (前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
		百株	百株	千ドル	千円	
(アメリカ)						
BRF-BRASIL FOODS SA-ADR		961	631	858	97,755	食品・飲料・タバコ
EMBRAER SA-ADR		354	—	—	—	資本財
PETROLEO BRASILEIRO SA ADR		2,758	3,758	3,517	400,501	エネルギー
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR		1,921	4,246	3,758	427,915	エネルギー
ITAU UNIBANCO HOLDING SA-ADR		—	803	974	110,904	銀行
VALE SA-SP ADR		1,666	1,891	1,561	177,845	素材
VALE SA-SP PREF ADR		104	908	718	81,777	素材
BANCO BRADESCO-ADR		7,698	5,572	5,410	616,079	銀行
COSAN LTD-CLASS A SHARES		927	601	468	53,337	食品・飲料・タバコ
TELEFONICA BRASIL-ADR		988	432	637	72,615	電気通信サービス
AMBEV SA-ADR		5,348	4,909	2,916	332,068	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数、金 額	22,729	23,753	20,822	2,370,798	
	銘柄数<比率>	10	10	—	<16.6%>	
		百株	百株	千ブラジルレアル	千円	
(ブラジル)						
BRF SA		3,485	2,685	11,661	416,303	食品・飲料・タバコ
VALE SA		4,092	4,636	12,287	438,652	素材
VALE SA-PREF A		895	1,913	4,839	172,787	素材
TIM PARTICIPACOES SA		3,757	—	—	—	電気通信サービス
BANCO DO BRASIL SA		829	2,545	8,245	294,375	銀行
ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR		33,751	19,950	20,009	714,355	銀行
LOJAS AMERICANAS SA-PREF		1,488	7,636	13,242	472,745	小売
GERDAU SA-PREF		—	1,493	1,428	51,008	素材
PETROBRAS-PETROLEO BRAS		3,030	4,231	6,296	224,786	エネルギー
PETROLEO BRAS-PR		6,479	7,914	11,191	399,535	エネルギー
CIA SANEAMENTO DO PARANA-PRF		—	9,317	9,838	351,247	公益事業
KROTON EDUCACIONAL SA COMMON		4,337	2,511	3,890	138,904	消費者サービス
CCR SA		445	—	—	—	運輸
WEG SA		3,434	—	—	—	資本財
BANCO BRADESCO SA-PREF		4,516	4,469	13,845	494,273	銀行
BANCO BRADESCO SA		1,523	1,719	5,112	182,525	銀行
SUZANO PAPEL E CELULOSE SA		8,671	4,335	5,809	207,415	素材
CPFL ENERGIA SA		1,341	1,341	3,486	124,455	公益事業
ITAU UNIBANCO HOLDING SA PREF		12,553	11,571	45,003	1,606,618	銀行
BRASKEM SA-PREF A		—	912	3,174	113,335	素材
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA		1,350	—	—	—	エネルギー
COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO		891	3,123	11,552	412,410	食品・飲料・タバコ
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD		573	280	1,563	55,820	公益事業
EMBRAER SA		221	—	—	—	資本財
CIA ENERGETICA DE SP-PREF B		5,678	0.37	0.65934	23	公益事業
TECNISA SA		24,936	—	—	—	耐久消費財・アパレル

B N P パリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

銘柄		期首（前期末）	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千ブラジルレアル	千円	
（ブラジル）						
BR MALLS PARTICIPACOES SA		—	2, 434	3, 140	112, 116	不動産
JBS SA		—	3, 722	4, 113	146, 860	食品・飲料・タバコ
EVEN CONSTRUTORA E INCORPORA		—	6, 503	2, 861	102, 158	耐久消費財・アパレル
CIA ENERGETICA MINAS GER-PRF		1, 541	3, 051	2, 745	98, 028	公益事業
CIA SANEAMENTO BASICO DE SP		434	2, 594	7, 911	282, 447	公益事業
MARFRIG GLOBAL FOODS S. A.		5, 591	—	—	—	食品・飲料・タバコ
MINERVA SA		12, 346	9, 387	9, 856	351, 872	食品・飲料・タバコ
ESTACIO PARTICIPACOES SA		1, 065	1, 164	2, 131	76, 083	消費者サービス
HYPERMARCAS SA		—	0. 8	2	87	家庭用品・パーソナル用品
BM&F BOVESPA SA		8, 886	11, 681	22, 754	812, 340	各種金融
TELEFONICA BRASIL SA		522	433	2, 043	72, 957	電気通信サービス
QUALICORP SA		869	812	1, 974	70, 502	ヘルスケア機器・サービス
BANCO SANTANDER BRASIL-UNIT		—	1, 427	3, 934	140, 452	銀行
CETIP SA-MERCADOS ORGANIZADO		2, 267	—	—	—	各種金融
ENERGISA SA-UNITS		3, 875	3, 675	8, 636	308, 319	公益事業
CIA BRASILEIRA DE DIS-PREF		496	—	—	—	食品・生活必需品小売り
CIELO SA		5, 809	3, 398	8, 139	290, 581	ソフトウェア・サービス
ALUPAR INV COMMON		3	—	—	—	公益事業
RAIA DROGASIL SA		—	369	2, 546	90, 926	食品・生活必需品小売り
ALUPAR INVESTIMENTO SA-UNIT		4, 776	4, 897	9, 250	330, 251	公益事業
ALUPAR INV PFD		6	—	—	—	公益事業
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES		5, 898	4, 379	13, 214	471, 740	保険
COSAN LOGISTICA RCT		—	17	11	417	運輸
ITAUSA-INV PFD RCT17		—	400	401	14, 328	銀行
AMBEV SA		4, 918	2, 000	3, 790	135, 317	食品・飲料・タバコ
KLABIN SA-UNIT		4, 820	8, 064	12, 991	463, 788	素材
COSAN LOGISTICA SA		6, 263	4, 094	2, 886	103, 043	運輸
RUMO LOGISTICA OPERADORA MUL		0. 13	—	—	—	運輸
RUMO SA		—	4, 158	4, 033	143, 991	運輸
小 計	株 数、金 額	198, 676	171, 254	321, 854	11, 490, 195	
	銘柄数<比率>	43	43	—	<80. 3%>	
合 計	株 数、金 額	221, 405	195, 008	—	13, 860, 994	
	銘柄数<比率>	53	53	—	<96. 9%>	

（注 1）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注 2）邦貨換算金額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

（注 3）株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

（注 4）一印は組み入れなし。

BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

(2)公 社 債
A 債券種類別開示
外国（外貨建）公社債

区 分	数 量	当 期		期 末		残存期間別組入比率		
		評 価 額		組入比率	うちB B 格 以下組入 比 率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
ブ ラ ジ ル	44,400	千ブラジルレアル 3,641	千円 129,992	% 0.9	% —	% —	% —	% 0.9
合 計	44,400	3,641	129,992	0.9	—	—	—	0.9

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注 4) 一印は組み入れなし。
(注 5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B 個別銘柄開示
外国（外貨建）公社債

作 成 期	当 期 末					
銘 柄	種 類	利 率	数 量	評 価 額		償還年月日
				外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
(ブラジル) KLABIN SA	新株予約権付社債 (転換社債) 券	% 8	44,400	千ブラジルレアル 3,641	千円 129,992	2019/1/8
合 計	—	—	44,400	3,641	129,992	—

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注 2) 評価額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2017年 5 月 10 日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 13,860,994	% 96.0
新 株 予 約 権 付 社 債 (転換社債)	129,992	0.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、そ の 他	452,013	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	14,442,999	100.0

(注 1) 金額の単位未満は切り捨て。
(注 2) 当期末における外貨建純資産 (14,303,279千円) の投資信託財産総額 (14,442,999千円) に対する比率は99.0%です。
(注 3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2017年 5 月 10 日における邦貨換算レートは 1 米ドル=113.86円、1 ブラジルレアル=35.70円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年5月10日) 現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	14,442,999,579円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	299,676,928
株 式 (評価額)	13,860,994,064
公 社 債 (評価額)	129,992,410
未 収 入 金	88,980,183
未 収 配 当 金	63,355,994
(B)負 債	134,714,720
未 払 金	134,714,707
未 払 利 息	13
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	14,308,284,859
元 本	24,148,551,457
次 期 繰 越 損 益 金	△ 9,840,266,598
(D)受益権総口数	24,148,551,457口
1万口当たり基準価額 (C/D)	5,925円

- (注1) 期首元本額 26,562,914,554円
期中追加設定元本額 351,011,163円
期中一部解約元本額 2,765,374,260円
1口当たり純資産額 0.5925円
- (注2) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、BNPパリバ・ブラジル・ファンド（株式型）19,833,024,861円、BNPパリバ・ブラジル・ファンド（バランス型）4,247,974,917円、BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）67,551,679円です。
- (注3) 貸借対照表上の純資産総額が元本を下回っており、その差額は9,840,266,598円です。

■損益の状況

当期 自2016年11月11日 至2017年5月10日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	288,112,647円
受 取 配 当 金	278,585,444
受 取 利 息	9,531,778
支 払 利 息	△ 4,575
(B)有価証券売買損益	1,736,553,180
売 買 益	2,445,668,312
売 買 損	△ 709,115,132
(C)そ の 他 費 用 等	△ 14,015,157
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	2,010,650,670
(E)前期繰越損益金	△ 12,926,580,365
(F)追加信託差損益金	△ 155,761,163
(G)解約差損益金	1,231,424,260
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 9,840,266,598
次期繰越損益金 (H)	△ 9,840,266,598

- (注1) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ロシア株マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ロシア株マザーファンド	ロシアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）ならびにロシアの企業のＤＲ（預託証券）
マザーファンドの運用方法	①主としてロシアの株式（※）の中から、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ※株式…ＤＲ、米ドル建ての株式等を含みますので、投資対象国以外の通貨の為替リスクが発生する場合があります。 ②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。 イ．業績動向、流動性等により銘柄の定量分析を行ない、投資対象銘柄を決定します。 ロ．財務内容、経営陣の評価、セクター内の競争力、バリュエーション、利益成長等に着目し、買付候補銘柄を決定します。 ハ．ポートフォリオの構築においては、業種分散、銘柄分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組 入 制 限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・ロシア株ファンド
（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）
第17期

（決算日 2017年 8 月21日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第17期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の 9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

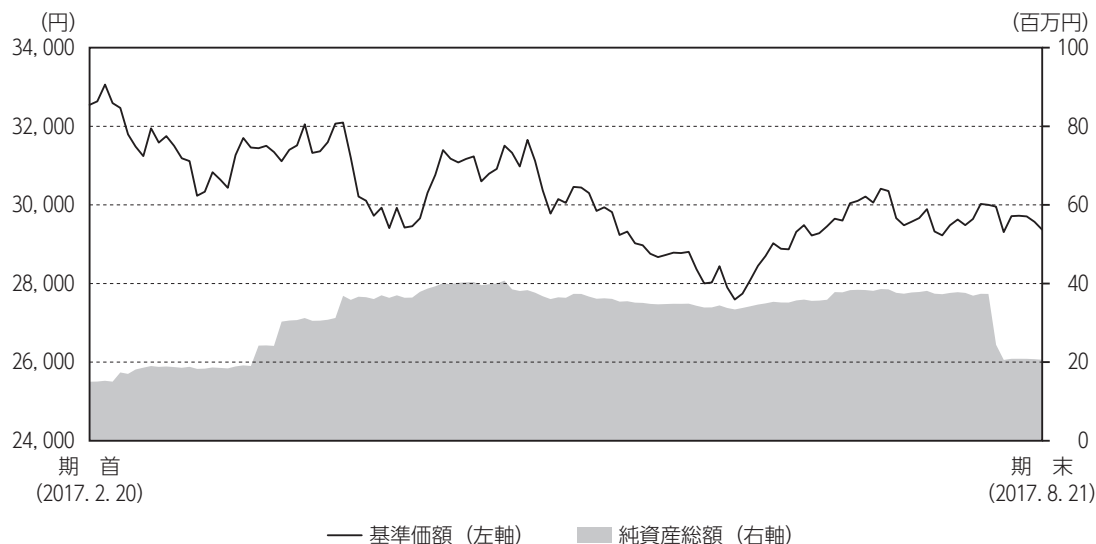
決 算 期	基 準 価 額			MSCIロシア10/40指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期末(2015年 8 月20日)	25,317	0	△ 4.4	22,964	△ 3.7	90.9	—	19
14期末(2016年 2 月22日)	20,913	0	△ 17.4	19,259	△ 16.1	90.4	—	13
15期末(2016年 8 月22日)	24,554	0	17.4	23,060	19.7	97.4	—	21
16期末(2017年 2 月20日)	32,545	0	32.5	31,068	34.7	91.3	—	15
17期末(2017年 8 月21日)	29,370	0	△ 9.8	27,627	△ 11.1	85.8	—	20

- (注1) MSCIロシア10/40指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIロシア10/40指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIロシア10/40指数（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期 首：32,545円

期 末：29,370円

騰落率：△9.8%

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じてロシアの株式に投資した結果、ロシア株式市況や対円でのロシア・ルーブル為替相場が軟調に推移したことにより、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I ロシア10/40指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2017年 2 月20日	円 32,545	% —	31,068	% —	% 91.3	% —
2 月末	31,484	△ 3.3	29,853	△ 3.9	92.0	—
3 月末	32,050	△ 1.5	30,401	△ 2.1	93.4	—
4 月末	31,082	△ 4.5	29,136	△ 6.2	92.6	—
5 月末	29,818	△ 8.4	28,073	△ 9.6	86.7	—
6 月末	28,884	△ 11.2	27,021	△ 13.0	94.5	—
7 月末	29,326	△ 9.9	27,611	△ 11.1	88.7	—
(期末)2017年 8 月21日	29,370	△ 9.8	27,627	△ 11.1	85.8	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

（2017. 2. 21 ～ 2017. 8. 21）

■ロシア株式市況

ロシア株式市況は、米国のトランプ大統領とロシアとの不透明な関係を巡る疑惑（ロシアゲート）の深刻化が警戒され米国とロシアの関係改善期待が後退したことや、ウクライナ情勢を巡り欧州が経済制裁の延長を決めたこと、また米国の原油在庫増などをを受けて原油価格が下落したことなどから、期首から2017年6月中旬にかけて下落基調となりました。その後は、米国の利上げペースが緩やかになるとの見通しから新興国株式市場が堅調に推移したことや原油価格が上昇したことなどが支援材料となり、期末にかけては上昇基調となりました。

■為替相場

対円で見たロシア・ルーブルは、原油価格の下落や政策金利の引き下げなどがマイナス要因となりましたが、ロシア経済の回復期待や米国の格付会社のスタンダード・アンド・プアーズ（S & P）がロシアの格付け見通しを「安定的」から「ポジティブ」に引き上げたことなどが支援材料となり、期首から2017年5月末にかけてはボックス圏での推移となりました。その後は、トランプ政権の政策実行能力への不透明感が高まったことなどから円高が進行したことや、米国議会でロシア制裁強化法案が可決されたことなどがマイナス要因となり、期末にかけて下落しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・ロシア株マザーファンド

当ファンドは、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。原油価格の回復が支援材料となる中、安定的なキャッシュフローが見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、企業業績の回復見通しや割安な株価バリュエーション等が支援材料となる金融セクターなどに注目しています。株式組入比率については、原油価格、世界的な経済、政治、金融市場の動向などをにらみながら、機動的に対応していきます。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

ポートフォリオについて

（2017. 2. 21 ～ 2017. 8. 21）

■当ファンド

「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の受益証券へ投資しました。

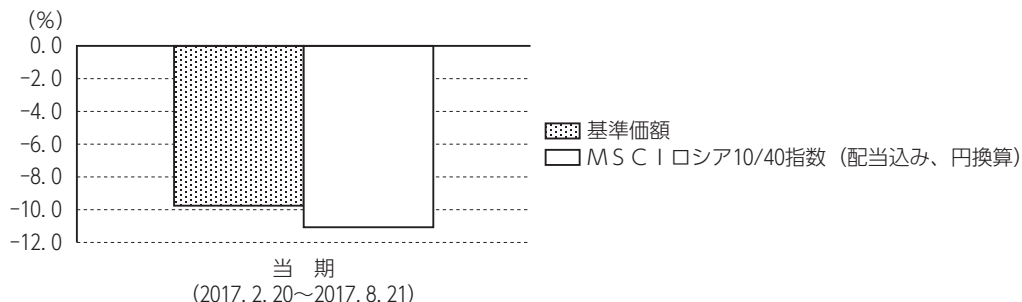
■ダイワ・ロシア株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は、85%程度以上を維持しながら、市場環境などに応じて機動的に変動させました。業種では、原油価格の値動きが大きくなる中、キャッシュフローの増加が見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、企業業績の回復見通しや割安な株価バリュエーション等が支援材料となる金融、素材セクターなどを高位としました。個別銘柄では、MAGNIT（生活必需品）、NLMK（素材）、MMC NORILSK（素材）、LUKOIL（エネルギー）などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2017年 2月21日 ～2017年 8月21日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配可能額	(円)	20,738

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

※なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益です。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・ロシア株マザーファンド

当ファンドは、豊富な天然資源という強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。原油価格の値動きが大きくなる中、キャッシュフローの増加が見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、企業業績の回復見通しや割安な株価バリュエーション等が支援材料となる金融、自国通貨安や鉄鋼価格の回復などの恩恵が期待される素材セクターなどに注目していきます。株式組入比率については、原油価格、世界的な経済、政治、金融市場の動向などをにらみながら、機動的に対応していきます。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 2. 21～2017. 8. 21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	138円	0. 458%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は30,186円です。
(投 信 会 社)	(130)	(0. 431)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0. 005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(7)	(0. 022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	69	0. 230	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(69)	(0. 230)	
有価証券取引税	0	0. 000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	56	0. 184	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(44)	(0. 146)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(11)	(0. 036)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	263	0. 872	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年 2月21日から2017年 8月21日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ロシア株マザーファンド	26,857	28,570	19,909	20,500

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年 2月21日から2017年 8月21日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ロシア株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,760,733千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,780,668千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.38

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・ロシア株マザーファンド	13,405	20,353	20,424

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年 8月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ロシア株マザーファンド	20,424	98.4
コール・ローン等、その他	325	1.6
投資信託財産総額	20,750	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月21日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.37円です。

(注 3) ダイワ・ロシア株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(7,864,118千円)の投資信託財産総額(7,925,126千円)に対する比率は、99.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 8月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	20,750,377円
コール・ローン等	325,475
ダイワ・ロシア株マザーファンド (評価額)	20,424,902
(B) 負債	147,809
未払信託報酬	147,038
その他未払費用	771
(C) 純資産総額 (A－B)	20,602,568
元本	7,014,889
次期繰越損益金	13,587,679
(D) 受益権総口数	7,014,889口
1万口当り基準価額 (C／D)	29,370円

* 期首における元本額は4,612,773円、当期中における追加設定元本額は9,201,344円、同解約元本額は6,799,228円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は29,370円です。

■損益の状況

当期 自2017年 2月21日 至2017年 8月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1円
受取利息	1
支払利息	△ 2
(B) 有価証券売買損益	△ 1, 489, 246
売買益	849, 916
売買損	△ 2, 339, 162
(C) 信託報酬等	△ 147, 809
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 1, 637, 056
(E) 前期繰越損益金	2, 035, 191
(F) 追加信託差損益金	13, 189, 544
(配当等相当額)	(12, 512, 858)
(売買損益相当額)	(676, 686)
(G) 合計 (D + E + F)	13, 587, 679
次期繰越損益金 (G)	13, 587, 679
追加信託差損益金	13, 189, 544
(配当等相当額)	(12, 512, 858)
(売買損益相当額)	(676, 686)
分配準備積立金	2, 035, 191
繰越損益金	△ 1, 637, 056

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。
- (注 4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：63, 814円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	12, 512, 858
(d) 分配準備積立金	2, 035, 191
(e) 当期分配可能額 (a + b + c + d)	14, 548, 049
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配可能額 (e - f)	14, 548, 049
(h) 受益権総口数	7, 014, 889口

ダイワ・ロシア株マザーファンド
運用報告書 第19期（決算日 2017年 8月21日）

（計算期間 2017年 2月21日～2017年 8月21日）

ダイワ・ロシア株マザーファンドの第19期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ロシアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）ならびにロシアの企業のD R（預託証券）
運 用 方 法	①主としてロシアの株式（※）の中から、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ※株式…D R、米ドル建ての株式等を含みますので、投資対象国以外の通貨の為替リスクが発生する場合があります。 ②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。 イ、業績動向、流動性等により銘柄の定量分析を行ない、投資対象銘柄を決定します。 ロ、財務内容、経営陣の評価、セクター内の競争力、バリュエーション、利益成長等に着目し、買付候補銘柄を決定します。 ハ、ポートフォリオの構築においては、業種分散、銘柄分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

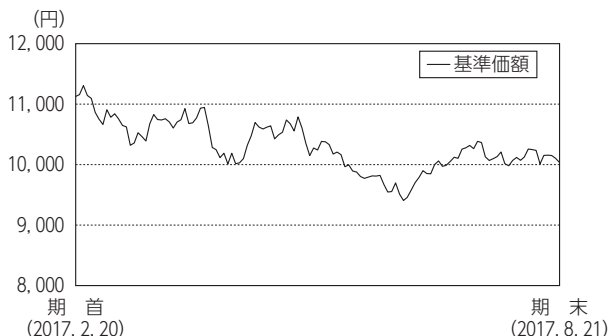
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		MSCI ロシア10/40指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	%	%
(期首) 2017年 2月20日	11,127	—	8,050	—	91.9	—
2月末	10,750	△ 3.4	7,735	△ 3.9	92.5	—
3月末	10,926	△ 1.8	7,877	△ 2.1	93.8	—
4月末	10,588	△ 4.8	7,549	△ 6.2	93.0	—
5月末	10,165	△ 8.6	7,274	△ 9.6	87.3	—
6月末	9,852	△ 11.5	7,001	△ 13.0	95.1	—
7月末	10,015	△ 10.0	7,154	△ 11.1	89.1	—
(期末) 2017年 8月21日	10,035	△ 9.8	7,158	△ 11.1	86.5	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) MSCI ロシア10/40指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI ロシア10/40指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI ロシア10/40指数（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,127円 期末：10,035円 騰落率：△9.8%

【基準価額の主な変動要因】

当期の基準価額は、ロシア株式市況や対円でのロシア・ルーブル為替相場が軟調に推移したことにより、下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○ロシア株式市況

ロシア株式市況は、米国のトランプ大統領とロシアとの不透明な関係を巡る疑惑（ロシアゲート）の深刻化が警戒され米国とロシアの関係改善への期待が後退したことや、ウクライナ情勢を巡り欧州が経済制裁の延長を決めたこと、また米国の原油在庫増などを受けて原油価格が下落したことなどから、期首から2017年6月中旬にかけて下落基調となりました。その後は、米国の利上げペースが緩やかになるとの見通しから新興国株式市場が堅調に推移したことや原油価格が上昇したことなどが支援材料となり、期末にかけては上昇基調となりました。

○為替相場

対円で見たロシア・ルーブルは、原油価格の下落や政策金利の引き下げなどがマイナス要因となりましたが、ロシア経済の回復期待や米国の格付会社のスタンダード・アンド・プアーズ（S & P）がロシアの格付け見通しを「安定的」から「ポジティブ」に引き上げたことなどが支援材料となり、期首から2017年5月末にかけてはボックス圏での推移となりました。その後は、トランプ政権の政策実行能力への不透明感が高まったことなどから円高が進行したことや、米国議会でロシア制裁強化法案が可決されたことなどがマイナス要因となり、期末にかけて下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドは、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。原油価格の回復が支援材料となる中、安定的なキャッシュフローが見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、企業業績の回復見通しや割安な株価バリュエーション等が支援材料となる金融セクターなどに注目しています。株式組入比率については、原油価格、世界的な経済、政治、金融市場の動向などをにらみながら、機動的に対応していきます。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってもらいます。

◆ポートフォリオについて

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は、85%程度以上を維持しながら、市場環境などに応じて機動的に変動させました。業種では、原油価格の値動きが大きくなる中、キャッシュフローの増加が見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、企業業績の回復見通しや割安な株価バリュエーション等が支援材料となる金融、素材セクターなどを高位としました。個別銘柄では、MAGNIT（生活必需品）、NLMK（素材）、MMC NORILSK（素材）、LUKOIL（エネルギー）などを組入上位としました。

ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは、運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当期の参考指数（MSCI ロシア10/40指数（配当込み、円換算））の騰落率は△11.1%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△9.8%となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドは、豊富な天然資源という強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。原油価格の値動きが大きくなる中、キャッシュフローの増加が見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、企業業績の回復見通しや割安な株価バリュエーション等が支援材料となる金融、自国通貨安や鉄鋼価格の回復などの恩恵が期待される素材セクターなどに注目していきます。株式組入比率については、原油価格、世界的な経済、政治、金融市場の動向などをにらみながら、機動的に対応していきます。
外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	23円 (23)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	19 (15) (4)
合 計	42

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2017年 2 月21日から2017年 8 月21日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ロシア	百株 173,296 (△ 50)	千アメリカ・ドル 47,238 (△ 295)	百株 1,495,475.5	千アメリカ・ドル 49,321

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2017年 2 月21日から2017年 8 月21日まで)

当 期				期 付			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR (ロシア)	300	621,805	2,072	NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S (ロシア)	39	494,683	12,684
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS (ロシア)	100	407,885	4,078	ROSNEFT OIL CO PJSC-REGS GDR (ロシア)	650	383,737	590
SEVERSTAL PJSC (ロシア)	240	351,598	1,464	SBERBANK PJSC-SPONSORED ADR (ロシア)	255	329,271	1,291
GAZPROM PJSC (ロシア)	1,250	317,131	253	NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR (ロシア)	150	312,181	2,081
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S (ロシア)	23	314,767	13,685	ALROSA PJSC (ロシア)	1,600	262,905	164
TATNEFT PJSC (ロシア)	400	292,965	732	SBERBANK OF RUSSIA PJSC (ロシア)	850	254,700	299
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR (ロシア)	166	261,969	1,578	LUKOIL PJSC-SPON ADR (ロシア)	42.5	238,545	5,612
ROSNEFT OIL CO PJSC-REGS GDR (ロシア)	400	255,165	637	TATNEFT PJSC (ロシア)	330	237,326	719
SBERBANK PJSC-SPONSORED ADR (ロシア)	210	254,277	1,210	MEGAFON-REG S GDR (ロシア)	195	224,803	1,152
MAIL RU GROUP-GDR REGS (イギリス領パージン諸島)	90	237,429	2,638	SBERBANK-PREFERENCE (ロシア)	900	217,271	241

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘柄		期首	当	期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(ロシア)						
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR		3, 327. 5	2, 127. 5	1, 884	206, 158	電気通信サービス
VTB BANK JSC -GDR-REG S		8, 500	11, 000	2, 171	237, 486	金融
NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR		700	2, 200	4, 686	512, 507	素材
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR		1, 700	2, 930	4, 377	478, 758	素材
SISTEMA PJSC-REG S SPONS GDR		750	—	—	—	電気通信サービス
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS		450	1, 450	5, 363	586, 611	生活必需品
MEGAFON-REG S GDR		1, 200	—	—	—	電気通信サービス
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR		350	200	776	84, 871	生活必需品
GLOBALTRA-SPONS GDR REG S		—	200	172	18, 811	資本財・サービス
POLYUS PJSC-REG S-GDR		—	100	366	40, 029	その他
SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR		2, 200	1, 750	2, 108	230, 633	金融
MAIL. RU GROUP-GDR REGS		—	400	1, 183	129, 450	情報技術
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S		380	220	2, 244	245, 426	エネルギー
LUKOIL PJSC-SPON ADR		850	750	3, 562	389, 630	エネルギー
ROSNEFT OIL CO PJSC-REGS GDR		5, 000	2, 500	1, 255	137, 259	エネルギー
GAZPROM PAO -SPON ADR		7, 500	4, 800	1, 852	202, 588	エネルギー
DETSKY MIR PJSC		3, 500	—	—	—	一般消費財・サービス
UNITED CO RUSAL PLC		2, 500	—	—	—	素材
TMK PJSC		4, 000	2, 500	304	33, 295	エネルギー
INTER RAO UES PJSC		450, 000	350, 000	2, 276	248, 962	公益事業
SBERBANK-PREFERENCE		5, 500	—	—	—	金融
SURGUTNEFTEGAS-PREFERENCE		40, 000	65, 000	3, 159	345, 597	エネルギー
ALROSA PJSC		27, 000	16, 000	2, 160	236, 267	素材
MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJ		11, 550	17, 550	3, 247	355, 194	金融
BASHNEFT PJSC		50	—	—	—	エネルギー
SBERBANK OF RUSSIA PJSC		15, 000	10, 000	2, 867	313, 574	金融
MAGNIT PJSC		105	—	—	—	生活必需品
TRANSNEFT PJSC		7	2. 5	737	80, 659	エネルギー
SEVERSTAL PJSC		750	2, 450	3, 522	385, 262	素材
AEROFLOT PJSC		3, 800	—	—	—	資本財・サービス
MOSENERGO PJSC		200, 000	—	—	—	公益事業
MAGNITOGORSK IRON & STEEL WO		—	22, 500	1, 400	153, 159	素材
ROSTELECOM PJSC		3, 750	—	—	—	電気通信サービス
TATNEFT PJSC		3, 000	3, 700	2, 384	260, 760	エネルギー
MMC NORILSK NICKEL PJSC		40	—	—	—	素材
GAZPROM PJSC		7, 500	17, 000	3, 335	364, 819	エネルギー
ROSNEFT OIL CO PJSC		—	1, 500	761	83, 263	エネルギー
LUKOIL PJSC		600	500	2, 392	261, 682	エネルギー
RUSHYDRO PJSC		2, 350, 000	1, 300, 000	1, 808	197, 773	公益事業
ファンド合計	株数、金額	3, 161, 559. 5	1, 839, 330	62, 361	6, 820, 497	
	銘柄数<比率>	34 銘柄	28 銘柄		<86. 5%>	

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

■投資信託財産の構成

項 目	2017年 8月21日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6, 820, 497	86. 1
コール・ローン等、その他	1, 104, 629	13. 9
投資信託財産総額	7, 925, 126	100. 0

- (注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月21日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.37円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産（7,864,118千円）の投資信託財産総額（7,925,126千円）に対する比率は、99.2% です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 8月21日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	7, 925, 126, 188円
コール・ローン等	891, 488, 431
株式（評価額）	6, 820, 497, 130
未収入金	201, 188, 323
未収配当金	11, 952, 304
(B) 負債	40, 044, 691
未払金	40, 044, 691
(C) 純資産総額（A－B）	7, 885, 081, 497
元本	7, 857, 542, 140
次期繰越損益金	27, 539, 357
(D) 受益権総口数	7, 857, 542, 140口
1万口当り基準価額（C／D）	10, 035円

- *期首における元本額は8,000,966,767円、当期中における追加設定元本額は771,284,924円、同解約元本額は914,709,551円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）20,353,665円、ダイワ・ロシア株ファンド7,831,398,915円、ダイワ新興4カ国株式ファンド（ダイワSMA専用）5,789,560円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は10,035円です。

■損益の状況

当期 自2017年 2月21日 至2017年 8月21日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	235, 700, 390円
受取配当金	235, 723, 085
支払利息	△ 22, 695
(B) 有価証券売買損益	△ 1, 126, 601, 760
売買益	222, 691, 988
売買損	△ 1, 349, 293, 748
(C) その他費用	△ 15, 536, 338
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 906, 437, 708
(E) 前期繰越損益金	902, 072, 438
(F) 解約差損益金	△ 17, 760, 449
(G) 追加信託差損益金	49, 665, 076
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	27, 539, 357
次期繰越損益金（H）	27, 539, 357

- (注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
マザーファンドの運用方法	①主として、インドの株式（※）の中から、インド経済の発展に関連するインドの企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。 イ. 主にインド経済の発展に必要な設備やエネルギー供給体制等の構築、整備、運営事業および人口増加や所得水準の向上に伴う消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。 ロ. 時価総額や流動性等を勘案します。 ハ. 個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。 ④株式（※）の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 （※）株式…DR（預託証券）を含みます。	
組 入 制 限	ベビーファンドの組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド
(FOFs 用) (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)
第17期
(決算日 2017年6月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第17期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日9:00～17:00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

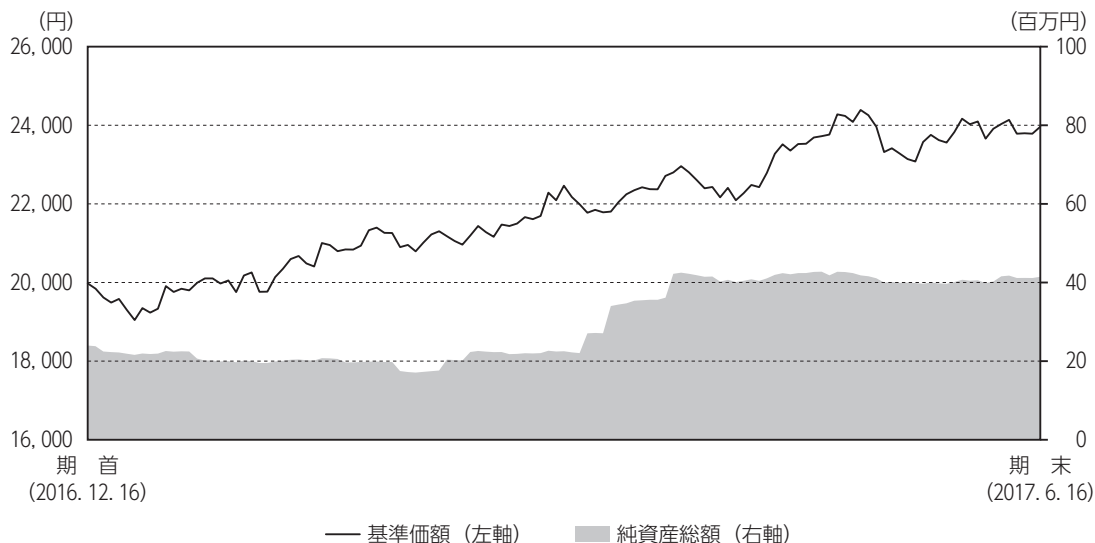
決 算 期	基 準 価 額			M S C I インド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期末(2015年 6 月16日)	22,409	0	△ 0.4	29,904	2.7	93.4	3.4	26
14期末(2015年12月16日)	19,854	0	△ 11.4	27,350	△ 8.5	94.8	3.8	21
15期末(2016年 6 月16日)	17,695	0	△ 10.9	24,999	△ 8.6	92.9	4.0	27
16期末(2016年12月16日)	19,980	0	12.9	27,516	10.1	93.3	3.4	23
17期末(2017年 6 月16日)	23,964	0	19.9	31,435	14.2	92.7	2.8	41

- (注 1) M S C I インド指数（配当込み、円換算）は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I インド指数（配当込み、インド・ルピーベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。M S C I インド指数（配当込み、インド・ルピーベース）は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc. に帰属します。また M S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注 2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：19,980円

期 末：23,964円

騰落率：19.9%

■基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じてインド株式に投資した結果、米国大統領の保護主義政策に対する警戒感などを受けて円高米ドル安が進行したことによる円高インド・ルピー安がマイナス要因となりましたが、モディ首相が率いる与党がインド地方議会選挙で勝利したことを受けた改革進展期待や、モンスーン期の降雨量見通しの改善を受けた農村部を中心とする地方経済の活性化期待などで株式市況が上昇したことが大きくプラスに寄与したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

年 月 日	基 準 価 額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2016年12月16日	円 19,980	% —	27,516	% —	% 93.3	% 3.4
12月末	19,333	△ 3.2	26,587	△ 3.4	94.2	3.4
2017年 1 月末	20,486	2.5	27,732	0.8	94.1	3.4
2 月末	20,963	4.9	28,691	4.3	95.2	3.5
3 月末	22,350	11.9	30,239	9.9	93.9	3.5
4 月末	23,357	16.9	30,836	12.1	94.5	3.4
5 月末	23,560	17.9	31,061	12.9	93.9	3.1
(期末) 2017年 6 月16日	23,964	19.9	31,435	14.2	92.7	2.8

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

（2016. 12. 17 ～ 2017. 6. 16）

■インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

インド株式市況は、キャピタルゲイン課税の引き上げ観測などを受けて下落して始まりました。しかしその後は、政府予算案の発表において財政支出の拡大が盛り込まれるとの期待に加えて、旧高額紙幣回収の影響が限定的であったことを示す2016年10－12月期決算内容を受けて、景気落ち込み懸念が後退したことなどを背景に反発しました。2017年2月以降も、政府予算案の内容やモディ首相が率いる与党がインド地方議会選挙で勝利したことを好感して続伸する展開となりました。期末にかけても、モンスーン期の降雨量見通しの改善を受けた農村部を中心とする地方経済の活性化期待や、インフレ率の鈍化を受けたRBI（インド準備銀行）の利下げ期待などを支援材料に底堅い展開となりました。

■為替相場

インド・ルピーは円に対して下落しました。

インド・ルピー為替相場は、米国トランプ大統領の保護主義政策に対する警戒感などを受けた円高米ドル安から、ルピーは対円で下落して始まりました。しかし2017年2月以降は、インド政府が予算案において財政健全化姿勢を維持したことや、RBIが金融政策のスタンスを緩和的から中立的へ変更したことなどをを受けて反発しました。その後も、モディ首相の率いる与党がインド地方議会選挙で勝利したことなどを好感し、ルピーは対円で底堅い動きとなりました。期末にかけては、米国の利上げ観測やトランプ大統領の政権基盤の弱体化などを材料に米ドル円相場が上下に振れる中、ルピーも対円で一進一退の動きとなりましたが、期首比では下落しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

主に、インド経済の発展に必要なインフラ（社会基盤）投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、短期的には高額紙幣回収による現金不足の影響を受けるものの、中期的には依然として所得水準の上昇による消費拡大が期待できることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、高額紙幣回収による現金から銀行預金へのシフトからの恩恵が見込まれる国営銀行などの金融セクターにも注目しています。

ポートフォリオについて

（2016. 12. 17 ～ 2017. 6. 16）

■当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

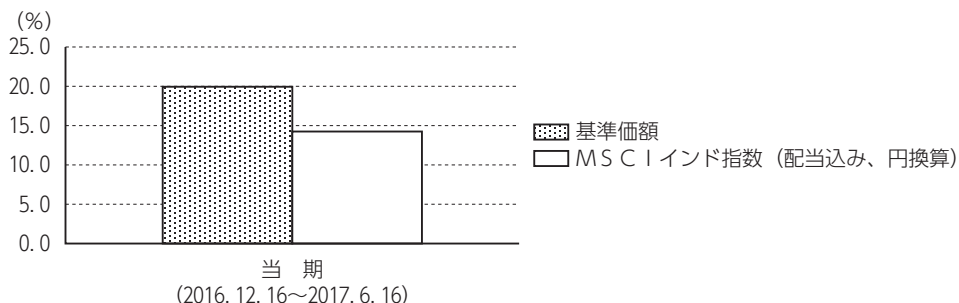
■ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

主にインフラ投資と消費拡大に注目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行ないました。業種では、中長期的に貸出残高、手数料収入の増加、不動産需要の増大などを通じた業績の拡大が見込まれる金融セクター、物価の安定や所得水準の向上等を背景とした民間消費の拡大が見込まれる一般消費財・サービスセクターなどを組入上位としました。個別銘柄では、貸し出しの増加や利ざやの安定化により業績拡大が期待できる大手民間銀行の HDFC BANK LIMITED（金融）や、地域間での税率統一による闇たばこ減少の恩恵が見込まれる大手たばこメーカーの ITC LTD（生活必需品）などを買い付けました。一方で、株価上昇を受けた利益確定のため大手自動車部品メーカーの MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD（一般消費財・サービス）などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はインド市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年12月17日 ～2017年 6 月16日	
当期分配金（税込み）（円）		—
対基準価額比率（％）		—
当期の収益（円）		—
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配可能額（円）		15,407

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

※なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益です。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

主に、インド経済の発展に必要なインフラ投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、中期的に所得水準の上昇による自動車の普及など消費拡大が期待できることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、不良債権の改善や住宅ローンの拡大などが期待できる金融セクターに注目しています。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 12. 17～2017. 6. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	100円	0. 458%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は21, 886円です。
(投 信 会 社)	(94)	(0. 431)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0. 005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(5)	(0. 022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	63	0. 290	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(62)	(0. 285)	
(先 物)	(1)	(0. 004)	
有価証券取引税	26	0. 121	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(26)	(0. 121)	
そ の 他 費 用	9	0. 040	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0. 038)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	199	0. 909	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年12月17日から2017年 6月16日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ・インド株 アクティブ・ マザーファンド	30,846	25,000	16,605	13,060

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年12月17日から2017年 6月16日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	16,153,728千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,767,983千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ダイワ・インド株アクティブ・ マザーファンド	32,552	46,792	41,383

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年 6月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・インド株アクティブ・ マザーファンド	41,383	99.5
コール・ローン等、その他	213	0.5
投資信託財産総額	41,597	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111.09円、1インド・ルピー＝1.74円です。

(注3) ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (23,876,571千円) の投資信託財産総額 (24,873,397千円) に対する比率は、96.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 6月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	41,597,579円
コール・ローン等	213,935
ダイワ・インド株アクティブ・ マザーファンド (評価額)	41,383,644
(B) 負債	136,792
未払信託報酬	136,068
その他未払費用	724
(C) 純資産総額 (A－B)	41,460,787
元本	17,301,196
次期繰越損益金	24,159,591
(D) 受益権総口数	17,301,196口
1万口当り基準価額 (C/D)	23,964円

* 期首における元本額は11,996,810円、当期中における追加設定元本額は11,392,717円、同解約元本額は6,088,331円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は23,964円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月17日 至2017年 6 月16日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	4,910,677円
売買益	5,549,239
売買損	△ 638,562
(B) 信託報酬等	△ 136,792
(C) 当期損益金 (A + B)	4,773,885
(D) 前期繰越損益金	2,127,909
(E) 追加信託差損益金	17,257,797
(配当等相当額)	(19,755,506)
(売買損益相当額)	(△ 2,497,709)
(F) 合計 (C + D + E)	24,159,591
次期繰越損益金 (F)	24,159,591
追加信託差損益金	17,257,797
(配当等相当額)	(19,755,506)
(売買損益相当額)	(△ 2,497,709)
分配準備積立金	6,901,794

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。
- (注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：74,260円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	4,773,885
(c) 収益調整金	19,755,506
(d) 分配準備積立金	2,127,909
(e) 当期分配可能額 (a + b + c + d)	26,657,300
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配可能額 (e - f)	26,657,300
(h) 受益権総口数	17,301,196口

ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

運用報告書 第19期（決算日 2017年 6 月16日）

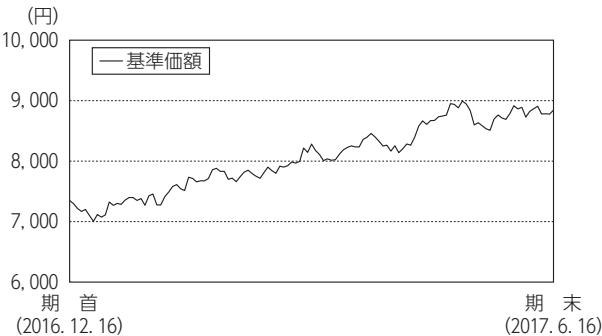
大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
運用方法	①主として、インドの株式（※）の中から、インド経済の発展に関連するインドの企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。 イ、主にインド経済の発展に必要な設備やエネルギー供給体制等の構築、整備、運営事業および人口増加や所得水準の向上に伴う消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。 ロ、時価総額や流動性等を勘案します。 ハ、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。 ④株式（※）の組入比率は、通常の状態 で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 （※）株式…DR（預託証券）を含みます。
株式組入制限	無制限

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 比 率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	騰落率		
(期首) 2016年12月16日	円	%	8,088	%	93.5	3.4
12月末	7,111	△ 3.2	7,815	△ 3.4	94.4	3.4
2017年 1 月末	7,542	2.7	8,152	0.8	94.3	3.4
2 月末	7,716	5.0	8,434	4.3	95.4	3.5
3 月末	8,225	12.0	8,889	9.9	94.1	3.5
4 月末	8,608	17.2	9,064	12.1	94.7	3.4
5 月末	8,690	18.3	9,131	12.9	94.0	3.2
(期末) 2017年 6 月16日	8,844	20.4	9,240	14.2	92.9	2.8

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) MSCIインド指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインド指数（配当込み、インド・ルピーベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数（配当込み、インド・ルピーベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：7,347円 期末：8,844円 騰落率：20.4%

【基準価額の主な変動要因】

インド株式に投資した結果、米国大統領の保護主義政策に対する警戒感などを受けて円高米ドル安が進行したことによる円高インド・ルピー安がマイナス要因となりましたが、モディ首相が率いる与党がインド地方議会選挙で勝利したことを受けた改革進展期待や、モンスーン期の降雨量見通しの改善を受けた農村部を中心とする地方経済の活性化期待などで株式市況が上昇したことが大きくプラスに寄与したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

インド株式市況は、キャピタルゲイン課税の引き上げ観測などをを受けて下落して始まりました。しかしその後は、政府予算案の発表において財政支出の拡大が盛り込まれるとの期待に加えて、旧高額紙幣回収の影響が限定的であったことを示す2016年10～12月期決算内容を受けて、景気落ち込み懸念が後退したことなどを背景に反発しました。2017年2月以降も、政府予算案の内容やモディ首相が率いる与党がインド地方議会選挙で勝利したことを好感して続伸する展開となりました。期末にかけても、モンスーン期の降雨量見通しの改善を受けた農村部を中心とする地方経済の活性化期待や、インフレ率の鈍化を受けたRBI（インド準備銀行）の利下げ期待などを支援材料に底堅い展開となりました。

○為替相場

インド・ルピーは円に対して下落しました。

インド・ルピー為替相場は、米国トランプ大統領の保護主義政策に対する警戒感などを受けた円高米ドル安から、ルピーが対円で下落して始まりました。しかし2017年2月以降は、インド政府が予算案において財政健全化姿勢を維持したことや、RBIが金融政策のスタンスを緩和的から中立的へ変更したことなどをを受けて反発しました。その後も、モディ首相の率いる与党がインド地方議会選挙で勝利したことなどを好感し、ルピーは対円で底堅い動きとなりました。期末にかけては、米国の利上げ観測やトランプ大統領の政権基盤の弱体化などを材料に米ドル円相場が上下に振れる中、ルピーも対円で一進一退の動きとなりましたが、期首比では下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主に、インド経済の発展に必要なインフラ（社会基盤）投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、短期的には高額紙幣回収による現金不足の影響を受けるものの、中期的には依然として所得水準の上昇による消費拡大が期待できることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、高額紙幣回収による現金から銀行預金へのシフトからの恩恵が見込まれる国営銀行などの金融セクターにも注目しています。

◆ポートフォリオについて

主にインフラ投資と消費拡大に注目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行ないました。業種では、中長期的に貸出残高、手数料収入の増加、不動産需要の増大などを通じた業績の拡大が見込まれる金融セクター、物価の安定や所得水準の向上等を背景とした民間消費の拡大が見込まれる一般消費財・サービスセクターなどを組入上位としました。個別銘柄では、貸し出しの増加

や利ざやの安定化により業績拡大が期待できる大手民間銀行のHDFC BANK LIMITED（金融）や、地域間での税率統一による闇たばこ減少の恩恵が見込まれる大手たばこメーカーのITC LTD（生活必需品）などを買い付けました。一方で、株価上昇を受けた利益確定のため大手自動車部品メーカーのMOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD（一般消費財・サービス）などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指数はインド市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

主に、インド経済の発展に必要なインフラ投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、中期的に所得水準の上昇による自動車の普及など消費拡大が期待できることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、不良債権の改善や住宅ローンの拡大などが期待できる金融セクターに注目しています。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	22円
（株式）	（ 22）
（先物）	（ 0）
有価証券取引税	9
（株式）	（ 9）
その他費用 （保管費用）	3 （ 3）
合 計	34

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

（注2）各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年12月17日から2017年 6 月16日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 (—)	千アメリカ・ドル (—)	百株 558	千アメリカ・ドル 2, 262
	インド	114, 293. 41 (5, 287. 93)	千インド・ルピー (5, 379, 950 —)	81, 988. 9	千インド・ルピー 3, 878, 045

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2016年12月17日から2017年 6 月16日まで)

当 期				期 末			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
HDFC BANK LIMITED (インド)	千株 330. 558	千円 927, 164	円 2, 804	RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	千株 414. 5	千円 827, 803	円 1, 997
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (インド)	155. 8	435, 608	2, 795	MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD (インド)	613. 586	403, 253	657
INDUSIND BANK LTD (インド)	180. 7	435, 526	2, 410	MAHINDRA & MAHINDRA LTD (インド)	165	354, 080	2, 145
ITC LTD (インド)	874. 8	396, 033	452	HERO MOTOCORP LTD (インド)	53	289, 894	5, 469
YES BANK LTD (インド)	145. 7	380, 257	2, 609	HINDUSTAN PETROLEUM CORP (インド)	287. 1	263, 439	917
BRITANNIA INDUSTRIES LTD (インド)	55	350, 949	6, 380	RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A (インド)	55. 8	251, 034	4, 498
HERO MOTOCORP LTD (インド)	54. 2	327, 204	6, 036	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (インド)	113. 5	241, 919	2, 131
MAHINDRA & MAHINDRA LTD (インド)	126. 4	304, 557	2, 409	TITAN CO LTD (インド)	294. 7	238, 560	809
COLGATE PALMOLIVE (INDIA) (インド)	170. 126	297, 510	1, 748	VOLTAS LTD (インド)	306. 9	236, 010	769
ULTRATECH CEMENT LTD (インド)	38. 6	294, 610	7, 632	IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER (インド)	508. 355	209, 594	412

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄		期首	当期			期末	業種等
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
ICICI BANK LTD-SPON ADR		3,900	3,900	3,814	423,719	金融	
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A		1,919.33	1,361.33	5,772	641,215	エネルギー	
アメリカ・ドル通貨計		株数、金額	5,819.33	5,261.33	9,586	1,064,935	
銘柄数＜比率＞		2銘柄	2銘柄		<4.4%>		
(インド)		百株	百株	千インド・ルピー	千円		
ADLABS ENTERTAINMENT LTD		3,928.31	—	—	—	一般消費財・サービス	
NBCC INDIA LTD		2,311.2	—	—	—	資本財・サービス	

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用)

銘柄	株数	株数	期末評価額		業種等
			外貨建金額		
			千円	千円	
GUJARAT STATE PETRONET LTD	—	3,635	60,668	105,562	公益事業
CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND	—	811.35	90,404	157,304	金融
CEAT LTD	753	—	—	—	一般消費財・サービス
ESCORTS LTD	—	1,821	129,127	224,681	資本財・サービス
RBL BANK LTD	2,932	1,978	101,669	176,904	金融
EDELWEISS FINANCIAL SERVICES	—	7,053	148,853	259,005	金融
PHOENIX MILLS LTD	—	1,312.58	60,096	104,567	不動産
TATA STEEL LTD	—	1,080	54,275	94,439	素材
CIPLA LTD	894	—	—	—	ヘルスケア
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	1,169.5	1,176.5	860,292	1,496,908	一般消費財・サービス
COLGATE PALMOLIVE (INDIA)	—	1,701.26	183,523	319,330	生活必需品
ACC LTD	—	752	121,229	210,940	素材
FEDERAL BANK LTD	13,680	15,266	181,665	316,097	金融
BANK OF BARODA	4,285	—	—	—	金融
ASIAN PAINTS LTD	1,866.02	855.02	97,497	169,646	素材
NESTLE INDIA LTD	207.83	207.83	138,983	241,830	生活必需品
HINDUSTAN UNILEVER LTD	1,201.22	1,201.22	132,614	230,749	生活必需品
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	3,331	1,573	81,567	141,928	エネルギー
STATE BANK OF INDIA	13,464	13,464	382,377	665,337	金融
TATA COMMUNICATIONS LTD	959.76	—	—	—	電気通信サービス
NTPC LTD	—	4,888.1	77,745	135,276	公益事業
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	2,792.13	4,115.13	86,561	150,617	公益事業
VOLTAS LTD	1,249	—	—	—	資本財・サービス
NCC LTD	—	7,498.9	67,865	118,085	資本財・サービス
INDIAN OIL CORP LTD	3,167	6,678	271,827	472,980	エネルギー
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	783.58	—	—	—	資本財・サービス
TITAN CO LTD	2,989.67	2,297.67	118,938	206,953	一般消費財・サービス
BAJAJ FINSERV LTD	155	408	167,214	290,953	金融
BAJAJ AUTO LTD	384	187	52,629	91,574	一般消費財・サービス
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	—	1,560	104,582	181,973	エネルギー
IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER	2,745.55	—	—	—	資本財・サービス
TATA CHEMICALS LTD	949.44	—	—	—	素材
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	8,436.56	8,436.56	303,716	528,466	資本財・サービス
ULTRATECH CEMENT LTD	242	541	218,769	380,659	素材
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	2,055	2,055	197,814	344,196	金融
LIC HOUSING FINANCE LTD	1,355	776	60,264	104,859	金融
AUROBINDO PHARMA LTD	594	—	—	—	ヘルスケア
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	294	844	300,869	523,512	生活必需品
ENGINEERS INDIA LTD	3,725	12,711	201,278	350,224	資本財・サービス
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	690.96	485.83	90,784	157,965	生活必需品
INDRAPRASTHA GAS LTD	699	—	—	—	公益事業
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	4,882.39	2,079.53	99,100	172,434	一般消費財・サービス
PETRONET LNG LTD	1,133	4,584	195,324	339,864	エネルギー
SHREE CEMENT LTD	57.31	—	—	—	素材
YES BANK LTD	619	2,076	300,220	522,384	金融
TATA MOTORS LTD-A-DVR	3,863.41	—	—	—	一般消費財・サービス
COAL INDIA LTD	2,559	2,288	58,160	101,200	エネルギー
J. KUMAR INFRAPROJECTS LTD	—	3,492.68	102,335	178,063	資本財・サービス
INDUSIND BANK LTD	880	2,687	400,631	697,099	金融
NATCO PHARMA LTD	831.35	831.35	80,553	140,163	ヘルスケア
CASTROL INDIA LTD	2,489.21	2,489.21	101,933	177,363	素材
DISH TV INDIA LTD	4,569	—	—	—	一般消費財・サービス
PIDILITE INDUSTRIES LTD	711	—	—	—	素材

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

銘柄		期 首	当	期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
JUBILANT FOODWORKS LTD		166	166	15,923	27,706	一般消費財・サービス
EICHER MOTORS LTD		115.6	127.6	367,130	638,807	資本財・サービス
BAJAJ FINANCE LTD		1,226	1,713	240,719	418,851	金融
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS		1,785	6,864	240,171	417,898	金融
BHARTI INFRATEL LTD		2,793.15	—	—	—	電気通信サービス
ARVIND LTD		2,288	—	—	—	一般消費財・サービス
HAVELLS INDIA LTD		1,506.14	—	—	—	資本財・サービス
SREI INFRASTRUCTURE FINANCE		—	6,202	68,811	119,731	金融
STRIDES SHASUN LTD		—	739	70,301	122,323	ヘルスケア
GAIL INDIA LTD		1,222	1,629.33	61,360	106,767	公益事業
HINDALCO INDUSTRIES LTD		16,448	16,448	323,367	562,659	素材
LARSEN & TOUBRO LTD		2,227	2,558	443,902	772,390	資本財・サービス
TATA MOTORS LTD		14,780.77	12,616.77	565,609	984,161	一般消費財・サービス
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE		5,395	5,818	952,319	1,657,035	金融
HDFC BANK LIMITED		—	3,305.58	550,164	957,285	金融
ICICI BANK LTD		5,633	8,804	278,866	485,228	金融
RELIANCE INDUSTRIES LTD		4,145	—	—	—	エネルギー
OIL & NATURAL GAS CORP LTD		2,869.5	6,496	108,580	188,930	エネルギー
ITC LTD		10,187	17,477	527,630	918,077	生活必需品
MAHINDRA & MAHINDRA LTD		3,756	3,370	467,638	813,690	一般消費財・サービス
HERO MOTOCORP LTD		478	490	185,107	322,086	一般消費財・サービス
BHARTI AIRTEL LTD		1,224	—	—	—	電気通信サービス
UPL LTD		3,133	3,133	267,479	465,414	素材
VEDANTA LTD		2,225	2,225	52,487	91,328	素材
インド・ルピー通貨計	株 数、金 額	190,487.56	228,080	12,271,540	21,352,481	
	銘柄 数 < 比 率 >	64 銘柄	58 銘柄		<88.5%>	
フ ァ ン ド 合 計	株 数、金 額	196,306.89	233,341.33	—	22,417,416	
	銘柄 数 < 比 率 >	66 銘柄	60 銘柄		<92.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外国	SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	百万円	百万円
		671	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年 6月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	22, 417, 416	90. 1
コール・ローン等、その他	2, 455, 981	9. 9
投資信託財産総額	24, 873, 397	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111.09円、1インド・ルピー＝1.74円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産（23,876,571千円）の投資信託財産総額（24,873,397千円）に対する比率は、96.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 6月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	25, 097, 205, 532円
コール・ローン等	2, 099, 919, 490
株式（評価額）	22, 417, 416, 529
未収入金	344, 732, 970
未収配当金	23, 894, 463
差入委託証拠金	211, 242, 080
(B) 負債	968, 123, 173
未払金	968, 123, 173
(C) 純資産総額（A－B）	24, 129, 082, 359
元本	27, 284, 321, 004
次期繰越損益金	△ 3, 155, 238, 645
(D) 受益権総口数	27, 284, 321, 004口
1万口当り基準価額（C／D）	8, 844円

* 期首における元本額は24,339,833,386円、当期中における追加設定元本額は7,289,964,253円、同解約元本額は4,345,476,635円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）46,792,904円、ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド27,237,528,100円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,844円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,155,238,645円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月17日 至2017年 6月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	98, 495, 171円
受取配当金	98, 523, 868
受取利息	49, 623
支払利息	△ 78, 320
(B) 有価証券売買損益	3, 278, 984, 273
売買益	3, 814, 837, 373
売買損	△ 535, 853, 100
(C) 先物取引等損益	86, 521, 058
取引益	104, 612, 620
取引損	△ 18, 091, 562
(D) その他費用	△ 7, 355, 863
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	3, 456, 644, 639
(F) 前期繰越損益金	△ 6, 456, 335, 666
(G) 解約差損益金	933, 416, 635
(H) 追加信託差損益金	△ 1, 088, 964, 253
(I) 合計（E＋F＋G＋H）	△ 3, 155, 238, 645
次期繰越損益金（I）	△ 3, 155, 238, 645

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

運用報告書（全体版）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2009年2月16日
信託期間	無期限

運用方針	チャイナ龍翔（F0Fs 用）（適格機関投資家専用） ・マザーファンドへの投資を通じて、中国地域の株式を実質的な主要投資対象とし、中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ（アイデア）にフォーカスして投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 チャイナ・エクイティ・マザーファンド ・中国地域の株式を主要投資対象とし、中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ（アイデア）にフォーカスして投資します。
------	---

主要運用対象	チャイナ龍翔（F0Fs 用）（適格機関投資家専用） ・チャイナ・エクイティ・マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。 チャイナ・エクイティ・マザーファンド ・中国地域の株式を主要投資対象とします。
--------	--

投資制限	チャイナ龍翔（F0Fs 用）（適格機関投資家専用） ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 チャイナ・エクイティ・マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
------	--

分配方針	毎年4月、10月の11日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。
------	--

第16期

決算日 2017年4月11日

チャイナ龍翔（F0Fs 用） （適格機関投資家専用）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「チャイナ龍翔（F0Fs 用）（適格機関投資家専用）」は、去る2017年4月11日に第16期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

ホームページアドレス <http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く）

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIチャイナ指数 (円換算)		株 組 比	式 入 率	株 先 組 比	式 物 入 率	投資信 託証券 組 入 率	純資産 総 額
	(分配)	税 込 分配金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率						
第12期 (2015年 4 月13日)	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
第13期 (2015年10月13日)	23,635	0	41.4	26,809	46.8	96.6	—	—	0.4	—	32
第14期 (2016年 4 月11日)	23,160	0	△ 19.1	20,828	△ 22.3	96.8	—	—	—	0.5	24
第15期 (2016年10月11日)	18,155	0	△ 21.6	16,596	△ 20.3	96.9	—	—	—	—	20
第16期 (2016年10月11日)	20,213	0	11.3	18,569	11.9	96.3	—	—	—	—	19
第17期 (2017年 4 月11日)	22,310	0	10.4	20,459	10.2	97.1	—	—	—	—	41

MSCIチャイナ指数（円換算）とは、MSCIチャイナ指数（米ドルベース）を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		MSCIチャイナ指数 (円換算)		株 組 比	式 入 率	株 先 組 比	式 物 入 率	投資信 託証券 組 入 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)					
(期首)2016年10月11日	円	%	—	18,569	—	%	%	%	%
10月末	19,573	△ 3.2	17,954	△ 3.3	96.6	—	—	—	—
11月末	20,948	3.6	18,993	2.3	96.9	—	—	—	—
12月末	20,672	2.3	18,691	0.7	97.5	—	—	—	—
2017年 1 月末	21,636	7.0	19,635	5.7	97.7	—	—	—	—
2 月末	22,197	9.8	20,220	8.9	97.6	—	—	—	—
3 月末	22,550	11.6	20,619	11.0	97.3	—	—	—	—
(期末)2017年 4 月11日	22,310	10.4	20,459	10.2	97.1	—	—	—	—

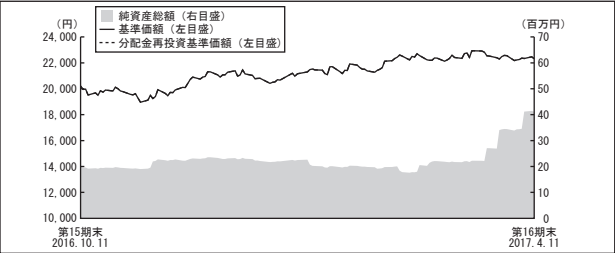
*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第16期首：20,213円

第16期末：22,310円（既払分配金 0円）

騰落率 ： +10.4%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、チャイナ・エクイティ・マザーファンドへの投資を通じて、中国地域の株式を実質的な主要投資対象とし、中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ（アイデア）にフォーカスして投資を行いました。

（上昇要因）

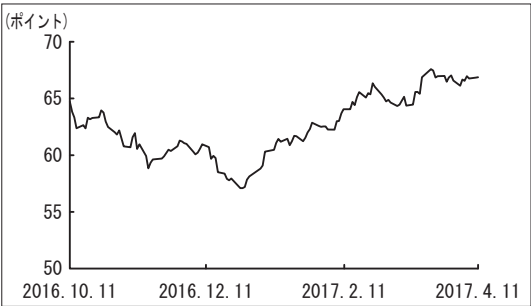
資本財・サービスや情報技術、金融セクターの保有銘柄が堅調に推移したことが上昇要因となりました。

（下落要因）

電気通信サービスや生活必需品、ヘルスケアの保有銘柄が軟調に推移したことが下落要因となりました。

【投資環境】

MSCIチャイナ指数の推移



チャイナ龍翔（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

中国

当期の中国株式市場は上昇しました。中国の国外の不透明要因や、国内の流動性ひっ迫、人民元切り下げへの懸念により、2016年後半には中国株式市場は下落しました。これらの懸念が徐々に後退する中で、ファンダメンタルズは改善し、改革は予定通りの進捗となり、2017年の初頭から期末にかけて相場は堅調に推移しました。

香港

香港株式市場は上昇しました。カジノを含む総ゲーム収益（GGR）の回復を受けて堅調に推移したマカオのカジノ／ゲーム関連株を筆頭に、好調な住宅販売や活発なコーポレートアクションを背景に不動産開発会社の銘柄も好調でした。

韓国

韓国株式市場は上昇しました。業績の上方修正などを手がかりに情報技術や金融セクターの銘柄で上昇が目立ちました。

台湾

台湾株式市場は上昇しました。市場の潤沢な流動性、アップル社の製品サイクルが関連企業の業績に恩恵となったことなどが主な上昇要因となりました。

アセアン

アセアン諸国の主要市場では、シンガポール株式市場の上昇が目立ちました。足元のシンガポールの経済指標は、概ね緩やかな景気回復を示しました。

【ポートフォリオ】

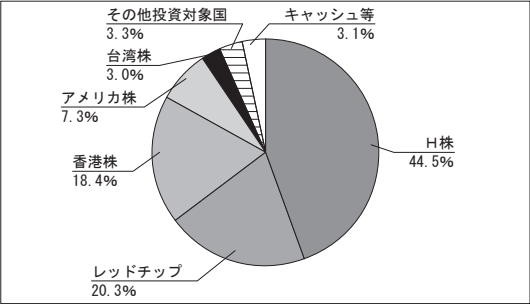
■チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）

主要投資対象であるチャイナ・エクイティ・マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は97.1%としました。

■チャイナ・エクイティ・マザーファンド

当期の騰落率は、+9.7%となりました。
 参考指数であるMSCIチャイナ指数（円換算）をアンダーパフォームしました。不動産と一般消費財・サービスの銘柄選択がパフォーマンスにマイナスに作用しました。一方、資本財・サービスの銘柄選択はプラスに寄与しました。業種配分効果はプラスに寄与しました。
 2016年後半においてセクターローテーション（景気局面の変化ごとに有望と見込むセクターに投資対象を切り替えていく物色動向）の結果としてバリュエーションが魅力的となった米国預託証券（ADR）を一部買い増しました。また、引き続き、ポートフォリオ内の中核ではない銘柄を売却し、有望と判断した銘柄への集中度を高めました。

市場別資産配分構成（2017年4月11日現在）



＊純資産総額に対する評価額の割合

組入上位業種（2017年4月11日現在）

	業種名	比率
1	ソフトウェア・サービス	20.0%
2	銀行	18.5%
3	電気通信サービス	8.4%
4	保険	8.0%
5	エネルギー	6.5%
6	資本財	4.7%
7	不動産	4.6%
8	公益事業	3.8%
9	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.6%
10	各種金融	2.8%

＊純資産総額に対する評価額の割合

＊業種は世界産業分類基準（GICS）

組入上位銘柄（2017年4月11日現在）

	銘柄名	国名	種別	業種	比率
1	アリババグループ	中国	香港株	ソフトウェア・サービス	12.7%
2	中国建設銀行	中国	H株	銀行	6.9%
3	中国移動通信	香港	レッドチップ	電気通信サービス	6.5%
4	アリババグループ	中国	アメリカ株	ソフトウェア・サービス	6.5%
5	中国工商銀行	中国	H株	銀行	5.1%
6	平安保険	中国	H株	保険	4.4%
7	中国銀行	中国	H株	銀行	4.0%
8	中国石化	中国	H株	エネルギー	2.9%
9	CNOOC(中国海洋石油)	香港	レッドチップ	エネルギー	2.0%
10	中国移動通信	香港	レッドチップ	電気通信サービス	1.9%

（組入銘柄数 62銘柄）

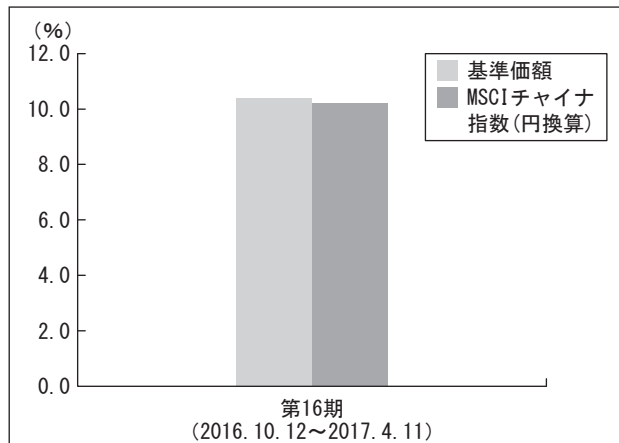
＊純資産総額に対する評価額の割合

＊業種は世界産業分類基準（GICS）

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



【分配金】

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1 万口当り・税引前)

項目		第16期 2016年10月12日 ～2017年4月11日
当期分配金	(円)	0
(対基準価額比率)	(%)	0.00
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	17,885

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、中国地域の株式を実質的な主要投資対象とし、中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ（アイデア）にフォーカスして投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

■チャイナ・エクイティ・マザーファンド

欧州のいくつかの国で予定されている国政選挙や、米連邦準備理事会（F R B）のバランスシート縮小、欧州中央銀行（E C B）の量的金融緩和縮小（テーパリング）といった中央銀行の政策変更の可能性によって不透明感が高まると見られ、市場のボラティリティが上昇する可能性があります。中国では、インフレ率の緩やかな上昇が続くことが見込まれる中、ファンダメンタルズの改善が持続する可能性があることや、政府が供給サイドの構造改革を引き続き推進していることから、引き続き中国株式市場については強気の見方をしています。相場が下落した局面では、中国株を購入する機会を検討していく方針です。

市場が大きく変動する可能性を踏まえ、内需のシクリカル（景気に敏感な）銘柄への投資については慎重な銘柄選択を行っていきます。一方、力強い競争優位性があり、これまで好パフォーマンスをもたらしてきた中国や台湾、韓国の優良銘柄を引き続き物色していく方針です。

■ 1 万口当りの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	2016年10月12日～2017年4月11日		
	金額	比率	
信託報酬	89円	0.420%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は21,263円です。
（投信会社）	（ 84）	（0.393）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（ 1）	（0.005）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 5）	（0.022）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	7	0.032	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 7）	（0.032）	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	3	0.015	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 3）	（0.015）	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	16	0.074	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 14）	（0.068）	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	（ 1）	（0.006）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（ 0）	（0.000）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	115	0.540	

＊「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに
 対応するものを含みます。
 ＊各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年10月12日から2017年4月11日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
チャイナ・エクイティ・マザーファンド	35,184	27,200	10,503	8,008

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年10月12日から2017年4月11日まで)

項 目	当 期
	チャイナ・エクイティ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	346,991千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,683,641千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.20

＊（b）は各月末現在の組入株式時価総額の平均

■主要な売買銘柄

(2016年10月12日から2017年 4月11日まで)

チャイナ・エクイティ・マザーファンドにおける株式の主要な売買銘柄

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	8.5	92,951	10,935	PING AN INSURANCE CO-H	45	27,763	616
CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR	4.2	21,385	5,091	CHINA MOBILE LTD	12	14,968	1,247
BAIDU INC - SPON ADR	0.8	15,593	19,491	TENCENT HOLDINGS LTD	5	14,845	2,969
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	15	5,050	336	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	150	12,556	83
				ORIENT OVERSEAS INTL LTD	20	11,078	553
				ZOOMLION HEAVY INDUSTRY-H	220	10,944	49
				SHANGHAI ELECTRIC GRP CORP-H	164	9,470	57
				GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LTD	85	9,091	106
				PETROCHINA CO LTD-H	100	8,789	87
				BANK OF CHINA LTD - H	150	8,683	57

*金額は受渡し代金

■利害関係人との取引状況等

(2016年10月12日から2017年 4月11日まで)

＜チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）＞

利害関係人との取引状況
当期における利害関係人との取引はありません。

＜チャイナ・エクイティ・マザーファンド＞

利害関係人との取引状況
当期における利害関係人との取引はありません。

■組入資産の明細

(2017年 4月11日現在)

親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
チャイナ・エクイティ・マザーファンド	27,922	52,603	41,251

*チャイナ・エクイティ・マザーファンド全体の受益権口数は、2,272,197千口です。

■投資信託財産の構成

2017年 4月11日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
チャイナ・エクイティ・マザーファンド	41,251	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	41,251	100.0

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 アメリカ・ドル＝110.83円、1 香港・ドル＝14.26円、1 シンガポール・ドル＝78.85円、1 台湾・ドル＝3.62円、100韓国・ウォン＝9.71円

*チャイナ・エクイティ・マザーファンド
当期末における外貨建資産（1,755,221千円）の投資信託財産総額（1,781,809千円）に対する比率 98.5%

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2017年4月11日）現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	41,251,536円
チャイナ・エクイティ・マザーファンド（評価額）	41,251,536
(B) 負 債	95,367
未 払 信 託 報 酬	94,013
そ の 他 未 払 費 用	1,354
(C) 純資産総額（A－B）	41,156,169
元 本	18,447,131
次 期 繰 越 損 益 金	22,709,038
(D) 受益権総口数	18,447,131口
1 万口当り基準価額（C／D）	22,310円

* 元本状況	
期首元本額	9,819,526円
期中追加設定元本額	12,301,179円
期中一部解約元本額	3,673,574円

■損益の状況

自2016年10月12日
至2017年4月11日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	1,601,590円
売 買 益	2,072,068
売 買 損	△ 470,478
(B) 信 託 報 酬 等	△ 95,367
(C) 当 期 損 益 金（A＋B）	1,506,223
(D) 前期繰越損益金	2,032,345
(E) 追加信託差損益金	19,170,470
（配 当 等 相 当 額）	（ 28,140,003）
（売 買 損 益 相 当 額）	（△ 8,969,533）
(F) 計（C＋D＋E）	22,709,038
次期繰越損益金（F）	22,709,038
追 加 信 託 差 損 益 金	19,170,470
（配 当 等 相 当 額）	（ 28,141,507）
（売 買 損 益 相 当 額）	（△ 8,971,037）
分 配 準 備 積 立 金	4,851,819
繰 越 損 益 金	△ 1,313,251

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
 * 信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
 * 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。
 * 当中において、親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は41,077円です。

＜分配金の計算過程＞

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益（費用控除後）	6,957円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0
(C) 収 益 調 整 金	28,141,507
(D) 分 配 準 備 積 立 金	4,844,862
分 配 可 能 額（A＋B＋C＋D）	32,993,326
（1 万 口 当 り 分 配 可 能 額）	（ 17,885.34）
収 益 分 配 金	0
（1 万 口 当 り 収 益 分 配 金）	（ 0）

■お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

チャイナ・エクイティ・マザーファンド

運用報告書

決算日：2017年4月11日

(第10期：2016年4月12日～2017年4月11日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	中国地域の株式を主要投資対象とし、中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ（アイデア）にフォーカスして投資します。
主要運用対象	中国地域の株式を主要投資対象とします。
投資制限	・ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基準価額		MSCIチャイナ指数 (円換算)		株組	式入	式物	投資信	純資産
	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	(参考指数)	(参考指数)	比 率	先 組 比	入 率	託 証 券 入 率	総 額
第 6 期 (2013 年 4 月 11 日)	円	%	5,964	27.2	%	%	%	%	百万円
第 7 期 (2014 年 4 月 11 日)	6,525	9.4	6,218	6.4	94.8	—	1.3	3,361	
第 8 期 (2015 年 4 月 13 日)	10,005	53.3	9,612	54.6	96.2	—	0.4	3,291	
第 9 期 (2016 年 4 月 11 日)	6,401△	36.0	5,950△	38.1	96.4	—	—	1,662	
第10期 (2017 年 4 月 11 日)	7,842	22.5	7,335	23.3	96.9	—	—	1,781	

MSC I チャイナ指数（円換算）とは、MSC I チャイナ指数（米ドルベース）を委
 託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。
 ＊先物組入比率は、買建比率－売建比率

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		MSCIチャイナ指数 (円換算)		株組	式入	式物	投資信
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	(参考指数)	比 率	先 組 比	入 率	託 証 券 入 率
(期首)2016 年 4 月 11 日	円	%	6,401	—	96.4	—	—	—
4 月 末	6,660	4.0	6,191	4.0	97.4	—	—	—
5 月 末	6,476	1.2	6,081	2.2	94.8	—	—	—
6 月 末	6,102△	4.7	5,553△	6.7	94.9	—	—	—
7 月 末	6,643	3.8	6,028	1.3	95.7	—	—	—
8 月 末	6,933	8.3	6,343	6.6	95.3	—	—	—
9 月 末	6,933	8.3	6,416	7.8	96.2	—	—	—
10 月 末	6,924	8.2	6,437	8.2	96.5	—	—	—
11 月 末	7,394	15.5	6,810	14.4	96.8	—	—	—
12 月 末	7,302	14.1	6,701	12.6	97.4	—	—	—
2017 年 1 月 末	7,642	19.4	7,040	18.3	97.4	—	—	—
2 月 末	7,830	22.3	7,249	21.8	97.3	—	—	—
3 月 末	7,926	23.8	7,393	24.2	97.1	—	—	—
(期末)2017 年 4 月 11 日	7,842	22.5	7,335	23.3	96.9	—	—	—

＊騰落率は期首比です。
 ＊先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】



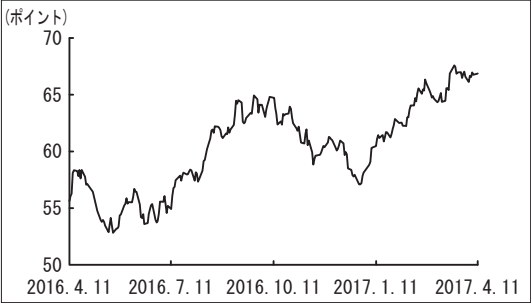
期 首：6,401円
 期 末：7,842円
 騰落率：＋22.5％

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）
 金融や情報技術、一般消費財・サービスセクターの保有銘柄が堅調に推移したことが上昇要因となりました。
 （下落要因）
 生活必需品や不動産セクターの保有銘柄が軟調に推移したことが下落要因となりました。

【投資環境】

MSC I チャイナ指数の推移



中国
 当期の中国株式市場は上昇しました。インフレ率の緩やかな上昇が続いて、ファンダメンタルズが改善し、供給サイドの構造改革もペースが加速しました。中国本土の投資家が香港株を購入する動きも一段と優勢になりつつあります。

香港

香港株式市場は上昇しました。カジノを含む総ゲーム収益（GGR）の回復を受けて堅調に推移したマカオのカジノ／ゲーム関連株を筆頭に、好調な住宅販売や活発なコーポレートアクションを背景に不動産開発会社の銘柄も好調でした。

韓国

韓国株式市場は上昇しました。業績の上方修正や市場心理の好転などを手がかりに情報技術セクターの銘柄の上昇が目立ちました。

台湾

台湾株式市場は上昇しました。アップル社の製品サイクルが関連企業の業績に恩恵となったことや、市場の潤沢な流動性、長期金利と株式益回り（1株当たり利益／株価）の大きな開きなどが主な上昇要因となりました。

アセアン

アセアン諸国の主要市場では、シンガポール株式市場の上昇が目立ちました。シンガポール株式市場は中国株式市場に出遅れましたが、2016年第4四半期には緩やかな景気回復が見られ、2016年10月以降はアンダーパフォーマンス幅が縮小しました。

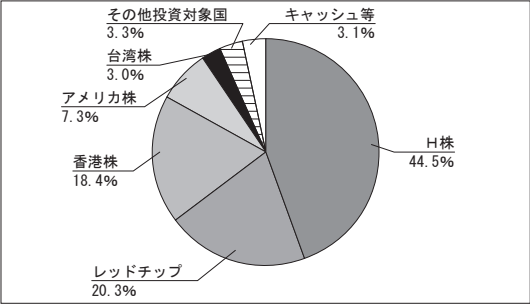
【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+22.5%となりました。

参考指数であるMSCIチャイナ指数（円換算）をアンダーパフォームしました。業種配分効果、銘柄選択効果ともにマイナスに作用しました。情報技術のアンダーウェイトや電気通信サービスのオーバーウェイトがマイナスに作用しました。資本財・サービスと一般消費財・サービスの銘柄選択はプラスに寄与したものの、不動産の銘柄選択がマイナスとなり、プラス分を相殺しました。

2016年後半においてセクターローテーション（景気局面の変化ごとには有望と見込むセクターに投資対象を切り替えていく物色動向）の結果としてバリュエーションが魅力的となった米国預託証券（ADR）を一部買い増しました。また、引き続き、ポートフォリオ内の中核ではない銘柄を売却し、有望と判断した銘柄への集中度を高めました。

市場別資産配分構成 (2017年4月11日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

組入上位業種 (2017年4月11日現在)

業種名	比率
1 ソフトウェア・サービス	20.0%
2 銀行	18.5%
3 電気通信サービス	8.4%
4 保険	8.0%
5 エネルギー	6.5%
6 資本財	4.7%
7 不動産	4.6%
8 公益事業	3.8%
9 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.6%
10 各種金融	2.8%

*純資産総額に対する評価額の割合
*業種は世界産業分類基準（GICS）

組入上位銘柄 (2017年4月11日現在)

銘柄名	国名	種別	業種	比率
1 Tencent Holdings	中国	香港株	ソフトウェア・サービス	12.7%
2 中国建設銀行	中国	H株	銀行	6.9%
3 中国移動通信	香港	レッドチップ	電気通信サービス	6.5%
4 Alibaba Group	中国	アメリカ株	ソフトウェア・サービス	6.5%
5 中国工商银行	中国	H株	銀行	5.1%
6 平安保険	中国	H株	保険	4.4%
7 中国銀行	中国	H株	銀行	4.0%
8 中国石化	中国	H株	エネルギー	2.9%
9 CNOOC (中国海洋石油)	香港	レッドチップ	エネルギー	2.0%
10 中国電信	香港	レッドチップ	電気通信サービス	1.9%

(組入銘柄数 62銘柄)

*純資産総額に対する評価額の割合
*業種は世界産業分類基準（GICS）

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

基準価額の騰落率は、参考指数であるMSCIチャイナ指数（円換算）の騰落率+23.3%を0.8%下回りました。

今後の運用方針

欧州のいくつかの国で予定されている国政選挙や、米連邦準備理事会（FRB）のバランスシート縮小、欧州中央銀行（ECB）の量的金融緩和縮小（テーパリング）といった中央銀行の政策変更の可能性によって不透明感が高まると見られ、市場のボラティリティが上昇する可能性があります。中国では、インフレ率の緩やかな上昇が続くことが見込まれる中、ファンダメンタルズの改善が持続する可能性があることや、政府が供給サイドの構造改革を引き続き推進していることから、引き続き中国株式市場については強気の見方をしています。相場が下落した局面では、中国株を購入する機会を検討していく方針です。

市場が大きく変動する可能性を踏まえ、内需のシクリカル（景気に敏感な）銘柄への投資については慎重な銘柄選択を行っていきます。一方、力強い競争優位性があり、これまで好パフォーマンスをもたらしてきた中国や台湾、韓国の優良銘柄を引き続き物色していく方針です。

■ 1 万口当りの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	2016年4月12日～2017年4月11日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	5円 (5)	0.074% (0.074)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	2 (2)	0.033 (0.033)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	12 (12) (0)	0.165 (0.164) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	19	0.272	
期中の平均基準価額は7,064円です。			

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

■ 売買及び取引の状況

(2016年4月12日から2017年4月11日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	株 14,300	千アメリカ・ドル 1,243	株 —	千アメリカ・ドル —
	香 港	株 318,800 (10,666)	千香港・ドル 3,956 (△ 15)	株 2,793,366	千香港・ドル 26,069
	シンガポール	株 —	千シンガポール・ドル —	株 28,700	千シンガポール・ドル 50
	台 湾	株 6,000 (600)	千台湾・ドル 2,537 (—)	株 272,343	千台湾・ドル 6,171
	韓 国	株 1,100 (93)	千韓国・ウォン 307,858 (—)	株 203	千韓国・ウォン 177,892

* 金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年4月12日から2017年4月11日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	636,570千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,632,223千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.39

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

■ 組入資産の明細

2017年4月11日現在

外国株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期		業種等
		株 数	評 価 額	
			外貨建金 額 邦貨換算金 額	
(アメリカ・ドル・・・アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル 千円	
BAIDU INC - SPON ADR	—	8	139	15,447 ソフトウェア・サービス
CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR	—	42	209	23,204 小売
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	—	93	1,038	115,131 ソフトウェア・サービス
通貨小計	株 数、金 額 銘柄数<比率>	— —	143 3銘柄	1,387 —
				153,782 <8.6%>
(香港・ドル・・・香港)	百株	百株	千香港・ドル 千円	
CHINA RAILWAYS CONSTRUCTION-H	1,400	900	1,015	14,476 資本財
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	1,500	1,500	1,611	22,972 商業・専門サービス
KINGSOFT CORP LTD	340	—	—	— ソフトウェア・サービス
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	2,700	2,700	1,703	24,294 公益事業
CHINA EVERBRIGHT LTD	420	840	1,449	20,674 各種金融
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LTD	2,400	650	682	9,732 自動車・自動車部品
CHINA VANKE CO LTD-H	250	250	527	7,522 不動産
CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS CO LTD	—	200	372	5,316 食品・飲料・タバコ
HANERGY THIN FILM POWER GROU	700	700	15	214 半導体・半導体製造装置
ORIENT OVERSEAS INTL LTD	200	—	—	— 運輸
GREENTOWN CHINA HOLDINGS	380	—	—	— 不動産
FU SHOU YUAN INTERNATIONAL	—	1,400	670	9,562 消費者サービス
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	6,038	5,538	3,588	51,173 エネルギー
QINQIN FOODSTUFFS GROUP CAYM	—	40	10	156 食品・飲料・タバコ
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	920	—	—	— 自動車・自動車部品
GOME ELECTRICAL APPLIANCES	7,370	7,370	788	11,245 小売

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業種等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建 金 額	邦貨換算 金 額	
(香港・ドル…香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
CHINA FOODS LTD	2,400	900	281	4,017	食品・飲料・タバコ
SINOTRANS CO LTD	1,800	1,800	653	9,317	運輸
FOSUN INTERNATIONAL	290	—	—	—	資本財
TENCENT HOLDINGS LTD	809	700	15,848	225,992	ソフトウェア・サービス
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	2,300	2,200	2,323	33,128	電気通信サービス
ZTE CORP-H	285.6	285.6	405	5,783	テレコム・ハードウェア機器
PETROCHINA CO LTD-H	4,480	3,480	2,007	28,633	エネルギー
CNOOC LTD	3,910	2,600	2,467	35,185	エネルギー
HUANENG POWER INTL INC-H	500	—	—	—	公益事業
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	600	600	1,674	23,871	素材
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	2,600	2,600	1,580	22,542	公益事業
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	16,001	13,701	8,590	122,500	銀行
CHINA MOBILE LTD	1,020	950	8,113	115,691	電気通信サービス
CHINA CITIC BANK	2,420	2,420	1,236	17,634	銀行
HENGAN INTL GROUP CO LTD	200	200	1,175	16,755	家庭用品・パーソナル用品
HUADIAN POWER INTL CORP-H	2,200	2,200	732	10,446	公益事業
SINOPHARM GROUP CO-H	600	520	1,859	26,509	ヘルスケア機器・サービス
CHINA RESOURCES LAND LTD	720	720	1,620	23,101	不動産
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY-H	4,200	—	—	—	資本財
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	160	400	716	10,210	耐久消費財・アパレル
BYD CO LTD-H	480	440	1,984	28,297	自動車・自動車部品
IND & COMM BK OF CHINA - H	14,000	12,600	6,350	90,556	銀行
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	1,196	996	2,290	32,666	不動産
CRRC CORP LTD-H	1,960	1,960	1,513	21,577	資本財
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	75	75	686	9,785	テレコム・ハードウェア機器
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	640	640	1,376	19,621	耐久消費財・アパレル
PING AN INSURANCE CO-H	2,000	1,300	5,525	78,786	保険
PICC PROPERTY & CASUALTY -H	700	700	834	11,898	保険
LI NING CO	2,020	600	278	3,969	耐久消費財・アパレル
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	990	490	439	6,267	自動車・自動車部品
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	1,680	1,680	927	13,224	資本財
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	788	600	1,728	24,641	保険
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	220	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	1,930	810	1,887	26,912	保険
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	220	160	744	10,609	公益事業
SHANGHAI ELECTRIC GRP CORP-H	1,640	—	—	—	資本財
GUANGZHOU R&F PROPERTIES - H	900	500	639	9,112	不動産
DONGFANG ELECTRIC CORPORATION LTD-H	330	—	—	—	資本財
ORSCO SHIPPING ENERGY TRANSPORTATION CO LTD	340	—	—	—	運輸
LENOVO GROUP LTD	3,140	3,140	1,648	23,507	テレコム・ハードウェア機器
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	1,040	1,040	1,462	20,851	資本財
WASION GROUP HOLDINGS LTD	660	—	—	—	テレコム・ハードウェア機器
ZHUSHOU CRRC TIMES ELECTRIC CO LTD	240	240	987	14,083	資本財
CHINA MERCHANTS BANK - H	1,540.41	900.41	1,854	26,450	銀行
BANK OF CHINA LTD - H	15,000	13,500	5,035	71,806	銀行
CITIC SECURITIES CO LTD-H	455	455	732	10,446	各種金融
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	532	1,000	1,292	18,423	各種金融
通貨小計	株 数、金 額	126,830.01	102,191.01	103,938	1,482,160
銘柄数<比率>	60銘柄	51銘柄	—	<83.2%>	

銘 柄		期首(前期末)		当 期 末		業種等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金 額	邦貨換算金 額	
(シンガポール・ドル…シンガポール)		百株	百株	シンガポール・ドル	千円	
CAPITALAND LTD		305	305	112	8,874	不動産
GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L		287	—	—	—	不動産
通貨小計	株 数、金 額	592	305	112	8,874	
	銘柄数<比率>	2銘柄	1銘柄	—	<0.5%>	
(台湾・ドル…台湾)		百株	百株	千台湾・ドル	千円	
WISTRON NEWEB CORP		300	206	1,703	6,167	テレコム・ハードウェアは機器
ENNOCONN CORP		—	40	1,432	5,183	テレコム・ハードウェアは機器
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGR		1,200	1,200	4,674	16,919	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MFE		470	370	7,030	25,448	半導体・半導体製造装置
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO		2,503.43	—	—	—	各種金融
通貨小計	株 数、金 額	4,473.43	1,816	14,839	53,719	
	銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄	—	<3.0%>	
(韓国・ウォン…韓国)		百株	百株	千韓国・ウォン	千円	
COSMAX INC		—	10	134,500	13,059	家庭用品・パーソナル用品
CRUCIALTEC CO LTD		60	60	41,880	4,066	テレコム・ハードウェアは機器
SAMSUNG ELECTRONICS		0.6	0.5	104,850	10,180	テレコム・ハードウェアは機器
通貨小計	株 数、金 額	60.6	70.5	281,230	27,307	
	銘柄数<比率>	2銘柄	3銘柄	—	<1.5%>	
合 計	株 数、金 額	131,956.04	104,525.51	—	1,725,844	
	銘柄数<比率>	68銘柄	62銘柄	—	<96.9%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
*邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率

■投資信託財産の構成

2017年4月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,725,844	96.9
コー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	55,964	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,781,809	100.0

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
1 アメリカ・ドル＝110.83円、1 香港・ドル＝14.26円、1 シンガポール・ドル＝78.85円、1 台湾・ドル＝3.62円、100韓国・ウォン＝9.71円
*当期末における外貨建資産（1,755,221千円）の投資信託財産総額（1,781,809千円）に対する比率 98.5%

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年4月11日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,789,809,036円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	55,964,767
株 式 (評価額)	1,725,844,269
未 収 入 金	8,000,000
(B) 負 債	8,001,227
未 払 金	8,001,191
そ の 他 未 払 費 用	36
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	1,781,807,809
元 本	2,272,197,348
次 期 繰 越 損 益 金	△ 490,389,539
(D) 受益権総口数	2,272,197,348口
1 万口当り基準価額 (C／D)	7,842円

* 元本状況
期首元本額 2,597,492,654円
期中追加設定元本額 56,795,029円
期中一部解約元本額 382,090,335円
* 元本の内訳
チャイナ龍翔 2,219,594,012円
チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用） 52,603,336円
* 元本の欠損 490,389,539円

■損益の状況

自2016年4月12日
至2017年4月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	45,679,671円
受 取 配 当 金	45,692,117
受 取 利 息	524
支 払 利 息	△ 12,970
(B) 有価証券売買損益	301,094,336
売 買 益	351,980,732
売 買 損	△ 50,886,396
(C) そ の 他 費 用	△ 2,799,906
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	343,974,101
(E) 前期繰越損益金	△ 934,966,290
(F) 解 約 差 損 益 金	116,520,725
(G) 追加信託差損益金	△ 15,918,075
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	△ 490,389,539
次期繰越損益金 (H)	△ 490,389,539

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含まず。
* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。
* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

■お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。